

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-001				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法					
	<b>事業</b>	一般管理事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険事業、被保険者 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
限度額認定証年次切替の郵送申請率	被保険者の利便性を高めるために開始した年次切替時(7月受付)の郵送申請割合	平成29年度	%	45
高額療養費の申請率	高額療養費が発生している世帯へ送付した勧奨通知に対して申請を受付し支給決定した割合	平成29年度	%	95

**事業内容**

①国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費  
 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務  
 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務  
 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務  
 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務

②平成30年4月に行われる国民健康保険広域化に向けて、厚生労働省より配付される市町村事務処理標準システムを導入することにより、市民サービスの円滑化及び維持管理の負担軽減を図る。

平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数	71,891人	世帯数	42,428世帯
平成25年度実績	119,487,213円	被保険者数	71,220人	世帯数	42,464世帯
平成26年度実績	152,210,628円	被保険者数	70,418人	世帯数	42,379世帯
平成27年度実績	117,114,470円	被保険者数	68,917人	世帯数	41,965世帯
平成28年度当初予算	132,510,000円	被保険者数	70,000人	世帯数	42,000世帯
平成29年度当初予算	245,369,000円	被保険者数	67,800人	世帯数	41,800世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	117,115	176,250	293,365	33,229	0	0	260,136	正規	17.10	非常勤	0.00
28当初予算	132,510	181,798	314,308	4,000	0	0	310,308	再任用	0.00	その他	1.80
29当初予算	245,369	181,798	427,167	105,550	0	0	321,617	任期付	14.78	合計	33.68

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	需用費	17,431			需用費	17,405
	役務費	41,300			役務費	40,000
	委託料	21,564			委託料	135,649
	使用料及び賃借料	800			使用料及び賃借料	900
	負担金補助及び交付金	51,231			負担金補助及び交付金	51,231
	<b>合計(A)</b>	132,510			<b>合計(B)</b>	245,369

<b>予算増減(B)-(A)</b>	112,859	<b>主な理由</b>	システム導入委託料増による
--------------------	---------	-------------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-002		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 35 年度	
	<b>目</b>	連合会負担金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	国民健康保険団体連合会負担事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	負担金額	連合会の運営基礎となる負担金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	2,075
<b>事業内容</b>	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。				
	平成24年度実績	2,110,896円			
	平成25年度実績	2,095,076円			
	平成26年度実績	2,075,084円			
	平成27年度実績	2,043,276円			
	平成28年度当初予算	2,283,000円			
	平成29年度当初予算	2,075,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	2,043	820	2,863	0	0	0	2,863	正規	0.01	7/11 外	0.00
28当初予算	2,283	81	2,364	0	0	0	2,364	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,075	81	2,156	0	0	0	2,156	任期付	0.00	合計	0.01

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,283		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,075
	<b>合計 (A)</b>		2,283		<b>合計 (B)</b>		2,075

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-208	<b>主な理由</b>	被保険者数見込み数が減ったことによる負担金減
---------------------	------	-------------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	収納率向上特別対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	収納率向上特別対策費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	収納率向上特別対策事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険の被保険者 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成29年度	%	93.1
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成29年度	%	97.5	
<b>事業内容</b>	①効率的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ④平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。				
	平成24年度実績	4,644,114円			
	平成25年度実績	4,606,954円			
	平成26年度実績	5,282,986円			
	平成27年度実績	2,883,325円			
	平成28年度当初予算	3,918,000円			
	平成29年度当初予算	5,076,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	2,883	46,210	49,093	0	0	0	49,093	正規	4.30	7/11 外	0.00
28当初予算	3,918	49,130	53,048	0	0	0	53,048	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,076	49,130	54,206	0	0	0	54,206	任期付	5.50	合計	9.80

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	176		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	175
需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,562	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	2,066		
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,821	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,872		
委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	182	委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	686		
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177	備品購入費	パソコン購入費	100		
			負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177		
	<b>合計（A）</b>		3,918		<b>合計（B）</b>	5,076	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,158	<b>主な理由</b>	コンビニ収納にかかる印刷製本費の増による
--------------------	-------	-------------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-004			
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理			

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険運営協議会 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	平成29年度	千円	818 (開催予定回数5回)

**事業内容**

国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。

平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回
平成25年度実績	142,603円	開催回数	1回
平成26年度実績	106,252円	開催回数	1回
平成27年度実績	231,900円	開催回数	2回
平成28年度当初予算	818,000円	開催予定回数	5回
平成29年度当初予算	818,000円	開催予定回数	5回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	232	2,460	2,692	0	0	0	2,692	0.40	0.00	0.00	0.00
28当初予算	818	3,240	4,058	0	0	0	4,058	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	818	3,240	4,058	0	0	0	4,058	0.00	0.00	0.40	0.00

区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	旅費	4			旅費	4
	需用費	25			需用費	25
	役務費	207			役務費	207
	使用料及び賃借料	39			使用料及び賃借料	39
	<b>合計 (A)</b>	<b>818</b>			<b>合計 (B)</b>	<b>818</b>

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業		<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	保険給付費		<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	療養諸費		<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	
	<b>目</b>	一般被保険者療養給付費		昭和 34 年度			
	<b>事業</b>	一般被保険者療養給付(現物給付)事業		<b>根拠法令・要綱等</b>			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>		直営	○	
					委託		補助・助成

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の一般被保険者 一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,192,000
<b>事業内容</b>	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。				
	平成24年度実績	16,166,273,230円			
	平成25年度実績	16,562,238,848円			
	平成26年度実績	17,193,276,382円			
	平成27年度実績	17,898,994,703円			
	平成28年度当初予算	18,864,000,000円			
	平成29年度当初予算	18,888,000,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	非常勤	0.00
27決算	17,898,995	1,080	17,900,075	4,751,710	0	11,366,324	1,782,041	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	18,864,000	810	18,864,810	4,520,574	0	12,564,905	1,779,331	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	18,888,000	810	18,888,810	4,451,593	0	12,726,408	1,710,809				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		18,864,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		18,864,000		<b>合計(B)</b>		18,888,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	24,000	<b>主な理由</b>	一人当たり給付額の見込み増による
--------------------	--------	-------------	------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-006				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務				
	目	退職被保険者等療養給付費		開始年度	昭和 59 年度				
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	31,000
<b>事業内容</b>	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	平成24年度実績            1,461,919,564円 平成25年度実績            1,283,299,421円 平成26年度実績            1,110,009,670円 平成27年度実績            850,706,848円 平成28年度当初予算       986,000,000円 平成29年度当初予算       829,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	850,707	820	851,527	0	0	850,707	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	986,000	810	986,810	0	0	986,000	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	829,000	810	829,810	0	0	829,000	810	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		986,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		986,000		<b>合計(B)</b>		829,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-157,000	<b>主な理由</b>	退職被保険者数の見込み減による
--------------------	----------	-------------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-007		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者療養費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の一般被保険者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	38,000
<b>事業内容</b>	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	平成24年度実績      221,759,036円 平成25年度実績      228,148,188円 平成26年度実績      231,379,244円 平成27年度実績      234,671,861円 平成28年度当初予算   259,000,000円 平成29年度当初予算   291,400,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	234,672	2,680	237,352	62,299	0	172,373	2,680	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	259,000	1,978	260,978	61,638	0	197,362	1,978	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	291,400	1,978	293,378	68,181	0	223,219	1,978	任期付	0.20	合計	0.38

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		259,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		259,000		<b>合計(B)</b>		291,400

予算増減 (B)-(A)	32,400	主な理由	一人あたり給付額の見込み増による
-----------------	--------	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-008			
				予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,000
<b>事業内容</b>	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。				
	平成24年度実績	13,858,115円			
平成25年度実績	12,591,286円				
平成26年度実績	10,795,878円				
平成27年度実績	8,468,342円				
平成28年度当初予算	9,300,000円				
平成29年度当初予算	9,200,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	8,468	2,680	11,148	0	0	8,468	2,680	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	9,300	1,978	11,278	0	0	9,300	1,978	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	9,200	1,978	11,178	0	0	9,200	1,978	任期付	0.20	合計	0.38

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		9,300		負担金補助及び交付金
	合計(A)		9,300		合計(B)		9,200

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	退職被保険者の見込み減による
-------------	------	------	----------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	診療報酬審査手数料支払事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-009		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業		<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	保険給付費		<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	療養諸費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	審査支払手数料		<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法		
<b>事業</b>	診療報酬審査手数料支払事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	平成29年度	件	2,713,859

<b>事業内容</b>	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。				
	平成24年度実績	51,153,290円			
	平成25年度実績	48,464,545円			
	平成26年度実績	48,889,352円			
	平成27年度実績	48,617,094円			
	平成28年度当初予算	60,000,000円			
	平成29年度当初予算	55,400,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	48,617	820	49,437	0	0	48,617	820	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	60,000	81	60,081	0	0	60,000	81	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	55,400	81	55,481	0	0	55,400	81	任期付	0.00	合計	0.01

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	診療報酬の審査支払手数料		60,000		役務費
	<b>合計（A）</b>		60,000		<b>合計（B）</b>		55,400

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-4,600	<b>主な理由</b>	見込み件数の減による
-------------------------	--------	-------------	------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-010			
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
		連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課				
	款	保険給付費		連絡先				
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	審査支払手数料		根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 兵庫県国民健康保険団体連合会 兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
レセプト処理件数	レセプト処理件数に応じ負担金が計算されることからレセプト件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,338,000

事業内容  
 国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。  
 平成24年度実績 825,975円  
 平成25年度実績 834,613円  
 平成26年度実績 842,912円  
 平成27年度実績 836,881円  
 平成28年度当初予算 1,000,000円  
 平成29年度当初予算 1,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	837	820	1,657	0	0	837	820	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	任期付	0.00	合計	0.01

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	1,000			役員費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費
	合計（A）		1,000		合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-011	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="checkbox"/>	○ 補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	47,000
<b>事業内容</b>	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	平成24年度実績	1,775,473,128円			
	平成25年度実績	1,823,509,356円			
	平成26年度実績	1,952,287,312円			
	平成27年度実績	2,180,097,518円			
平成28年度当初予算	2,570,700,000円				
平成29年度当初予算	2,593,600,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
27決算	2,180,097	2,160	2,182,257	578,758	0	1,601,339	2,160	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	2,570,700	5,900	2,576,600	611,804	0	1,958,896	5,900	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,593,600	5,900	2,599,500	606,866	0	1,986,734	5,900	任期付	0.40	合計	1.00

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,570,700		使用料及び賃借料	一般被保険者の高額療養費に要する費用	2,593,600
	<b>合計(A)</b>		2,570,700		<b>合計(B)</b>		2,593,600

予算増減(B)-(A)	22,900	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-------------	--------	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-012	
		予算所管課 市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先 (078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課	
	款	保険給付費			連絡先	
	項	高額療養費			自治/法定	
	目	退職被保険者等高額療養費			自治事務	
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業			開始年度	
施策分野		1 健康・福祉分野			昭和 59 年度	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			根拠法令・要綱等	
個別計画					国民健康保険法	
					実施方法	直営
		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,000
<b>事業内容</b>	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	平成24年度実績 210,339,472円				
	平成25年度実績 187,894,807円				
	平成26年度実績 164,904,361円				
	平成27年度実績 136,242,983円				
平成28年度当初予算 178,200,000円					
平成29年度当初予算 138,500,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
27決算	136,243	2,160	138,403	0	0	136,243	2,160	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	178,200	5,900	184,100	0	0	178,200	5,900	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	138,500	5,900	144,400	0	0	138,500	5,900	任期付	0.40	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		178,200		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		178,200		合計 (B)		138,500

予算増減 (B)-(A)	-39,700	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-----------------	---------	------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-013	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	150
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	平成24年度実績	1,204,490円			
	平成25年度実績	1,422,283円			
	平成26年度実績	306,881円			
	平成27年度実績	2,842,891円			
	平成28年度当初予算	2,000,000円			
	平成29年度当初予算	3,800,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	2,843	2,160	5,003	755	0	2,088	2,160	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,000	940	2,940	476	0	1,524	940	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,800	940	4,740	888	0	2,912	940	任期付	0.05	合計	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		2,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計 (A)</b>		2,000		<b>合計 (B)</b>		3,800

予算増減 (B)-(A)	1,800	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-----------------	-------	------	------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-014			
				予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	5
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	平成24年度実績 43,262円				
	平成25年度実績 46,768円				
	平成26年度実績 0円				
	平成27年度実績 195,070円				
	平成28年度当初予算 1,000,000円				
	平成29年度当初予算 500,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	195	2,160	2,355	0	0	195	2,160	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	940	1,940	0	0	1,000	940	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	500	940	1,440	0	0	500	940	任期付	0.05	合計	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用	1,000			負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用
	合計（A）		1,000		合計（B）		500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-----------------	------	------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-015		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者移送費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。															
	<b>成果指標</b>															
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>											
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	2											
<b>事業内容</b>	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td style="text-align: right;">5,720円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>					平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度実績	5,720円	平成27年度実績	0円	平成28年度当初予算	300,000円	平成29年度当初予算
平成24年度実績	0円															
平成25年度実績	0円															
平成26年度実績	5,720円															
平成27年度実績	0円															
平成28年度当初予算	300,000円															
平成29年度当初予算	300,000円															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.00	7/11/1	0.00
28当初予算	300	26	326	69	0	231	26	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	26	326	69	0	231	26	任期付	0.01	合計	0.01

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		300		使用料及び賃借料
	<b>合計(A)</b>		300		<b>合計(B)</b>		300

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-016			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等移送費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1
事業内容	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度実績	0円			
	平成28年度当初予算	50,000円			
	平成29年度当初予算	50,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	0	410	410	0	0	0	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	50	26	76	0	0	50	26	任期付	0.01	合計	0.01
29当初予算	50	26	76	0	0	50	26				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		50		負担金補助及び交付金
合計(A)			50	合計(B)			50

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-017		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱			
	事業	出産育児一時金給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	出産をする被保険者 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	317
<b>事業内容</b>	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。 (平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円に、また産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合の加算は1万6千円に改正した。)				
	平成24年度実績	265件	112,522,312円		
	平成25年度実績	282件	118,400,495円		
	平成26年度実績	275件	115,630,307円		
	平成27年度実績	252件	107,212,416円		
	平成28年度当初予算	317件	133,210,000円		
	平成29年度当初予算	317件	133,210,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	107,212	2,590	109,802	0	0	36,936	72,866	正規	0.25	アハハ	0.00
28当初予算	133,210	2,555	135,765	0	0	44,450	91,315	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	133,210	2,555	135,765	0	0	44,450	91,315	任期付	0.10	合計	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	出産育児一時金の支払手数料	70			役員費	出産育児一時金の支払手数料
負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140	
<b>合計(A)</b>			133,210	<b>合計(B)</b>			133,210

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	葬祭費給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-018		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	葬祭諸費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度	
	<b>目</b>	葬祭費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	葬祭費給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	死亡した被保険者の葬祭執行者 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定件数を成果指標とする。	平成29年度	件	588
<b>事業内容</b>	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。				
	平成24年度実績    450件 22,500,000円 平成25年度実績    415件 20,750,000円 平成26年度実績    408件 20,400,000円 平成27年度実績    451件 22,550,000円 平成28年度当初予算 549件 27,450,000円 平成29年度当初予算 588件 29,400,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	22,550	2,590	25,140	0	0	22,550	2,590	正規	0.25	パート	0.00
28当初予算	27,450	2,555	30,005	0	0	27,450	2,555	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	29,400	2,555	31,955	0	0	29,400	2,555	任期付	0.10	合計	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費		27,450		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		27,450		<b>合計(B)</b>		29,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,950	<b>主な理由</b>	死亡見込み件数の増による
--------------------	-------	-------------	--------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	結核医療付加金給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-019			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	結核医療諸費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	結核医療付加金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
	<b>事業</b>	結核医療付加金給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者のうち結核患者 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給決定件数を成果指標とする。	平成29年度	件	100
<b>事業内容</b>	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分（医療費の5%）を給付する。				
	平成24年度実績	93,382円			
	平成25年度実績	108,280円			
	平成26年度実績	72,793円			
	平成27年度実績	32,685円			
平成28年度当初予算	300,000円				
平成29年度当初予算	300,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	7/11/11	0.00
27決算	33	410	443	0	0	33	410	正規	0.01	7/11/11	0.00
28当初予算	300	81	381	0	0	300	81	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	81	381	0	0	300	81	任期付	0.00	合計	0.01

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	300		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	300
<b>合計（A）</b>			<b>300</b>	<b>合計（B）</b>			<b>300</b>

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-020		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	後期高齢者支援金	連絡先				
	項	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者支援金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	後期高齢者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	平成29年度	円	58,234
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	平成24年度実績	3,509,658,791円			
	平成25年度実績	3,730,385,233円			
	平成26年度実績	3,757,857,032円			
	平成27年度実績	3,740,645,248円			
	平成28年度当初予算	3,830,951,000円			
	平成29年度当初予算	3,607,701,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	3,740,645	1,640	3,742,285	1,758,874	0	1,641,224	342,187	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	3,830,951	810	3,831,761	1,926,640	0	1,563,764	341,357	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,607,701	810	3,608,511	1,826,199	0	1,468,330	313,982	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		3,830,951		負担金補助及び交付金
	合計(A)		3,830,951		合計(B)		3,607,701

予算増減(B)-(A)	-223,250	主な理由	被保険者数見込みの減による
-------------	----------	------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-021	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	後期高齢者支援金	連絡先			
	項	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	後期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	後期高齢者関係事務費拠出事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
加入者一人当たりの算定基礎額	後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	平成29年度	円	3.4

**事業内容**

社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。

平成24年度実績	263,995円
平成25年度実績	300,127円
平成26年度実績	262,718円
平成27年度実績	245,850円
平成28年度当初予算	300,000円
平成29年度当初予算	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	246	1,640	1,886	0	0	246	1,640	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	300	810	1,110	0	0	300	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	810	1,110	0	0	300	810	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援にかかる事務費用		300		負担金補助及び交付金
	<b>合計 (A)</b>		300		<b>合計 (B)</b>		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	前期高齢者納付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-022		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	前期高齢者納付金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	前期高齢者納付金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	前期高齢者納付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	前期高齢者納付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者(65歳～74歳) 医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
加入者一人当たりの負担調整対象額	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額を成果指標とする。	平成29年度	円	193	
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	平成24年度実績	3,418,103円			
	平成25年度実績	3,538,017円			
	平成26年度実績	2,701,162円			
	平成27年度実績	2,337,908円			
	平成28年度当初予算	2,991,000円			
	平成29年度当初予算	12,592,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	2,338	1,640	3,978	0	0	2,338	1,640	正規	0.15	パート	0.00
28当初予算	2,991	1,215	4,206	0	0	2,991	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,592	1,215	13,807	0	0	12,592	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用	2,991		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用	12,592
	<b>合計(A)</b>				2,991	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	9,601	<b>主な理由</b>	一人当たり算定基礎額の増による
--------------------	-------	-------------	-----------------

**平成29年度 予算事業説明シート**

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0127001000-023	
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
			連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	前期高齢者納付金	連絡先					
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	加入者一人当たりの算定基礎額	前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	平成29年度	円	3.6
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。				
	平成24年度実績	256,860円			
	平成25年度実績	300,127円			
	平成26年度実績	262,718円			
	平成27年度実績	252,874円			
	平成28年度当初予算	300,000円			
	平成29年度当初予算	300,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	253	1,640	1,893	0	0	253	1,640	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	300	1,215	1,515	0	0	300	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	1,215	1,515	0	0	300	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額						
						28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務費に要する費用	300	29年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
合計 (A)			300			合計 (B)			300		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人保健医療費拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-024		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	老人保健拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人保健拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
	<b>目</b>	老人保健医療費拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	老人保健医療費拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	社会保険診療報酬支払基金 老人保健制度は、市町村が75歳以上の高齢者に対して医療の実施を行う制度であり、その医療給付費の一部を保険者からの拠出金により賄っていたが、老人保健制度が平成19年度に廃止されて以降においても過年度給付に対する支払を行う必要があることから、老人医療費の拠出金精算額を支払う。															
	<b>成果指標</b>															
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>											
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	平成29年度	千円	1,000											
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健医療費拠出金精算額を支払う。 老人医療制度が平成29年度に廃止されて以降においても、過年度給付に対する老人医療費の拠出金精算額を支払う経過措置が平成27年度で終了となった。平成27年度の老人医療費は、平成29年度拠出金で精算し、老人医療制度が終了する。															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成26年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成27年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成28年度当初予算</td><td style="text-align: right;">1,000,000円</td></tr> <tr><td>平成29年度当初予算</td><td style="text-align: right;">1,000,000円</td></tr> </table>					平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度実績	0円	平成27年度実績	0円	平成28年度当初予算	1,000,000円	平成29年度当初予算
平成24年度実績	0円															
平成25年度実績	0円															
平成26年度実績	0円															
平成27年度実績	0円															
平成28年度当初予算	1,000,000円															
平成29年度当初予算	1,000,000円															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	0	410	410	0	0	0	410		0.05		0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405		0.00		0.00
29当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405		0.00		0.05

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	老人保健医療費にかかる拠出に要する費用	1,000		負担金補助及び交付金	老人保健医療費にかかる拠出に要する費用	1,000
	<b>合計 (A)</b>				1,000	<b>合計 (B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人保健事務費拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-025		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	老人保健拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人保健拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
	<b>目</b>	老人保健事務費拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	老人保健事務費拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	平成29年度	千円	300
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 平成27年度の老人医療費が、平成29年度の拠出金で精算し、老人制度が終了することにより、事務費拠出金についても平成29年度で終了となる。				
	平成24年度実績	162,069円			
	平成25年度実績	143,002円			
	平成26年度実績	133,469円			
	平成27年度実績	133,469円			
平成28年度当初予算	300,000円				
平成29年度当初予算	300,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	133	410	543	0	0	133	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05				
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405								

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する事務費用	300		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する事務費用	300	
<b>合計 (A)</b>			300	<b>合計 (B)</b>			300	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-026		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	介護納付金	連絡先				
	項	介護納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	介護納付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	介護納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 社会保険診療報酬支払基金 介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一人当たり負担額	第2号被保険者一人当たり負担額を成果指標とする。	平成29年度	円	67,200

**事業内容**  
 社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。

平成24年度実績	1,392,597,019円
平成25年度実績	1,521,333,075円
平成26年度実績	1,533,400,806円
平成27年度実績	1,364,224,510円
平成28年度当初予算	1,301,677,000円
平成29年度当初予算	1,295,673,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/12	再任用	その他
27決算	1,364,225	1,640	1,365,865	711,032	0	534,493	120,340	0.05	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,301,677	405	1,302,082	650,838	0	532,138	119,106	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,295,673	405	1,296,078	647,835	0	534,629	113,614	0.00	0.00	0.00	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,301,677		負担金補助及び交付金
	<b>合計（A）</b>		1,301,677		<b>合計（B）</b>		1,295,673

予算増減 (B)-(A)	-6,004	主な理由	2年前(平成27年度)の超過負担分精算による減
-----------------	--------	------	-------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額医療費共同事業拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-027				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	共同事業拠出金		連絡先					
	項	共同事業拠出金		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 58 年度	
	目	高額医療費拠出金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法					
	事業	高額医療費共同事業拠出事業							
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画						委託		指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額-拠出金額)※平成29年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	平成29年度	千円	0

**事業内容**  
 1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。

平成24年度実績	600,952,550円
平成25年度実績	617,990,846円
平成26年度実績	677,998,213円
平成27年度実績	712,472,648円
平成28年度当初予算	780,855,000円
平成29年度当初予算	1,100,000,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
27決算	712,472	1,640	714,112	358,505	0	353,967	1,640	0.25	0.00	0.00	0.00
28当初予算	780,855	2,025	782,880	390,426	0	390,429	2,025	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,100,000	2,025	1,102,025	550,000	0	550,000	2,025	0.00	0.00	0.25	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用	780,855			負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用
合計(A)			780,855	合計(B)			1,100,000

予算増減 (B)-(A)	319,145	主な理由	対象医療費見込みの増による
-----------------	---------	------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保険財政共同安定化事業拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-028		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	共同事業拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	共同事業拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	保険財政共同安定化事業拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	保険財政共同安定化事業拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額-拠出金額)※平成29年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	平成29年度	千円	0
<b>事業内容</b>	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。 (平成27年4月以降、レセプト1件当たり30万円～80万円までから、80万円までの医療費が対象となった。)				
	平成24年度実績	2,506,079,201円			
	平成25年度実績	2,526,445,991円			
	平成26年度実績	2,613,991,689円			
	平成27年度実績	7,064,460,802円			
	平成28年度当初予算	7,658,358,000円			
	平成29年度当初予算	7,658,358,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	7,064,461	1,640	7,066,101	0	0	7,064,461	1,640	正規	0.25	非常勤	0.00
28当初予算	7,658,358	2,025	7,660,383	0	0	7,658,358	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,658,358	2,025	7,660,383	0	0	7,658,358	2,025	任期付	0.00	合計	0.25

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用	7,658,358		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用	7,658,358
	<b>合計(A)</b>		7,658,358		<b>合計(B)</b>		7,658,358

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健衛生普及事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-029		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保健事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	保健衛生普及費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	保健衛生普及事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理		
					その他		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険の被保険者 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 定員数	平成29年度	%	95
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	平成29年度	円	1,200

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。28年度助成額(当初予算額)一般検診…33,040円、一般検診+婦人科検診40,250円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員600人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数202,154件	年6回送付 送付見込件数202,000件	年6回送付 送付見込件数204,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数見込7,961件	再審査依頼件数見込7,500件	再審査依頼件数見込8,000件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
27決算	52,347	6,220	58,567	12,699	0	39,648	6,220	正規	1.04	7/8	0.00
28当初予算	75,061	8,944	84,005	18,488	0	56,573	8,944	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	74,400	8,944	83,344	18,404	0	55,996	8,944	任期付	0.20	合計	1.24

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,866	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,058
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,961	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,135
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	56,169	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	57,047
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	65	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60
			備品購入費	パソコン購入費	100
<b>合計(A)</b>		75,061	<b>合計(B)</b>		74,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-661	<b>主な理由</b>	パンフレット購入経費(単価)見込みの減による
--------------------	------	-------------	------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-030	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険事業基金積立金				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市国民健康保険事業基金 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	平成29年度	円	100,000
<b>事業内容</b>	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	平成24年度実績	運用益	66,340円		
	平成25年度実績	運用益	52,824円		
	平成26年度実績	運用益	4,728円		
	平成27年度実績	運用益	52,182円		
	平成28年度当初予算	運用益	100,000円		
	平成29年度当初予算	運用益	100,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	52	820	872	0	0	52	820	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	100	405	505	0	0	100	405	任期付	0.00	合計	0.05

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	積立金	基金積立金利子の積立	100		積立金	基金積立金利子の積立	100	
		合計(A)			100		合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-031	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利子	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一時借入金利子				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
利子額	健全に運営すれば利子額は減少するため、成果指標とする。	平成29年度	千円	1	
<b>事業内容</b>	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度実績	0円			
	平成28年度当初予算	1,000円			
平成29年度当初予算	1,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/14	0.00
28当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		補償補填及び賠償金	一時借入金利子	1
	<b>合計 (A)</b>		1		<b>合計 (B)</b>		1		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-032	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	平成29年度	%	16
<b>事業内容</b>	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。				
	平成24年度実績	22,285,942円			
	平成25年度実績	16,760,209円			
	平成26年度実績	22,941,357円			
	平成27年度実績	18,068,622円			
	平成28年度当初予算	35,490,000円			
	平成29年度当初予算	32,700,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	18,068	2,870	20,938	0	0	18,068	2,870	正規	0.20	アハハ	0.00
28当初予算	35,490	1,620	37,110	0	0	35,490	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	32,700	1,620	34,320	0	0	32,700	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		35,490		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	32,700
		<b>合計(A)</b>			35,490		<b>合計(B)</b>		32,700

予算増減 (B)-(A)	-2,790	主な理由	還付発生見込みの減による
-----------------	--------	------	--------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-033				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	諸支出金	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度			
	<b>目</b>	退職被保険者等保険料還付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法					
	<b>事業</b>	退職被保険者等保険料還付事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	平成29年度	%	23	

**事業内容**  
 保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。

平成24年度実績	2,533,904円
平成25年度実績	768,460円
平成26年度実績	1,357,882円
平成27年度実績	309,692円
平成28年度当初予算	3,950,000円
平成29年度当初予算	1,711,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用
27決算	310	2,870	3,180	0	0	310	2,870	任期付	0.00	合計		0.20
28当初予算	3,950	1,620	5,570	0	0	3,950	1,620	再任用	0.00	合計		0.00
29当初予算	1,711	1,620	3,331	0	0	1,711	1,620	任期付	0.00	合計		0.20

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費		3,950		償還金利子及び割引料
	合計（A）		3,950		合計（B）		1,711

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-2,239	<b>主な理由</b>	還付発生見込みの減による
-------------------------	--------	-------------	--------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-034	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国庫負担金等精算金償還事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国 前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	償還金額	国庫へ償還した実績額	平成29年度	千円	-
<b>事業内容</b>	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成24年度実績	325,941,234円			
	平成25年度実績	307,452,844円			
	平成26年度実績	195,043,632円			
	平成27年度実績	264,819,662円			
平成28年度当初予算	1,000円				
平成29年度当初予算	1,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	264,820	1,230	266,050	0	0	264,820	1,230	正規	0.06	パート	0.00
28当初予算	1	486	487	0	0	1	486	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1	486	487	0	0	1	486	任期付	0.00	合計	0.06

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1			償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用
	<b>合計（A）</b>		1		<b>合計（B）</b>		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-035		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	予備費		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託			指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業運営 国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
執行率	安定した健全な運営ができれば、執行率が低くなるため成果指標とする。	平成29年度	円	1,500	

事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度実績	0円			
	平成28年度当初予算	1,500,000円			
	平成29年度当初予算	1,500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500			予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用
<b>合計（A）</b>			1,500	<b>合計（B）</b>			1,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由				
-----------------	---	------	--	--	--	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-001			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部長寿医療課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5026					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市老人医療費の助成に関する条例				
	<b>事業</b>	老人医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下の方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
<b>事業内容</b>	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。					
	助成対象者数	平成27年度	1,816人			
		平成28年度(見込)	1,921人			
		平成29年度(見込)	1,874人			
助成額	平成27年度	92,356千円				
	平成28年度(見込額)	95,000千円				
	平成29年度(予算額)	90,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	98,825	17,360	116,185	49,032	0	68	67,085	正規	1.74	1/10	0.00
28当初予算	101,742	15,394	117,136	50,329	0	0	66,807	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	97,293	15,394	112,687	48,075	0	0	64,612	任期付	0.50	合計	2.24

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	470	需用費	消耗品費、印刷製本費	470		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,650	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	6,250		
委託料	診療報酬記録磁気テープ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	537	委託料	診療報酬記録磁気テープ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	488		
扶助費	医療費	95,000	扶助費	医療費	90,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	65	使用料及び賃借料	コピー使用料	65		
<b>合計 (A)</b>			101,742	<b>合計 (B)</b>			97,293

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-4,449	<b>主な理由</b>	医療費の減
---------------------	--------	-------------	-------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-002			
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課					
		連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱				
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成27年度	3,693人		
		平成28年度(見込)	3,708人		
	平成29年度(見込)	3,741人			
助成額	平成27年度	351,918千円			
	平成28年度(見込額)	351,000千円			
	平成29年度(予算額)	355,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
27決算	369,759	22,878	392,637	108,486	0	98,465	185,686	正規	1.75	7/10 1/11	0.00
28当初予算	369,093	15,475	384,568	107,700	0	96,000	180,868	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	373,287	15,475	388,762	111,329	0	97,300	180,133	任期付	0.50	合計	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	350		需用費	消耗品費、印刷製本費	350
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,601		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,787
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	96		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104
	使用料及び賃借料	コピー使用料	46		使用料及び賃借料	コピー使用料	46
	扶助費	医療費	351,000		扶助費	医療費	355,000
	合計(A)		369,093		合計(B)		373,287

予算増減(B)-(A)	4,194	主な理由	医療費の増
-------------	-------	------	-------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-003	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療制度事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																												
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																												
	<b>成果指標</b>																												
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																								
<b>事業内容</b>	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">確定額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,504,086千円 → 2,366,666千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2,507,941千円 → 2,538,783千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>平成28年度(予定額)</td> <td>2,641,250千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>平成29年度(予算額)</td> <td>2,908,528千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					決算額	確定額				平成26年度	2,504,086千円 → 2,366,666千円				平成27年度	2,507,941千円 → 2,538,783千円				平成28年度(予定額)	2,641,250千円				平成29年度(予算額)	2,908,528千円		
決算額	確定額																												
平成26年度	2,504,086千円 → 2,366,666千円																												
平成27年度	2,507,941千円 → 2,538,783千円																												
平成28年度(予定額)	2,641,250千円																												
平成29年度(予算額)	2,908,528千円																												
②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 平成26年度:54,949千円 平成27年度:53,526千円 平成28年度(予定額):60,155千円 平成29年度(予算額):67,605千円																													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	7/11/11	0.00
27決算	2,561,467	328	2,561,795	0	0	0	2,561,795	正規	0.04	7/11/11	0.00
28当初予算	2,731,152	324	2,731,476	0	0	0	2,731,476	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,976,133	324	2,976,457	0	0	0	2,976,457	任期付	0.00	合計	0.04

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		2,731,152		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		2,731,152		<b>合計(B)</b>		2,976,133

予算増減 (B)-(A)	244,981	主な理由	被保険者増加に伴う療養給付費負担金等の増
-----------------	---------	------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-005			
			予算所管課	市民・健康部長寿医療課					
			連絡先	(078)918-5165					
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	一般管理事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。				
	②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成26年度:約32,000件 平成27年度:約33,000件 平成28年度:約34,500件 平成29年度:約36,000件 【納付書(当初)】 平成26年度:約4,200件 平成27年度:約4,000件 平成28年度:約4,300件 平成29年度:約4,400件				
	③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成26年度:約32,000件 平成27年度:約33,000件 平成28年度:約34,600件 平成29年度:約36,000件				
	④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。				
	⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	27,881	44,480	72,361	1,741	0	0	70,620	正規	4.40	7/11/1	0.00
28当初予算	19,049	44,770	63,819	0	0	1	63,818	再任用	0.20	その他	0.00
29当初予算	19,703	44,770	64,473	0	0	1	64,472	任期付	3.75	合計	8.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	28		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	29
需用費	消耗品費、印刷製本費	2,514	需用費	消耗品費、印刷製本費	2,700		
役務費	被保険者証等郵送料	3,078	役務費	被保険者証等郵送料	3,200		
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	7,895	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	7,781		
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,321	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,778		
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	213	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	215		
<b>合計(A)</b>			19,049	<b>合計(B)</b>			19,703

<b>予算増減(B)-(A)</b>	654	主な理由	後期高齢者システム機器更改に係る使用料の増
--------------------	-----	------	-----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-006		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	徴収費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	徴収費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料徴収事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険料の徴収事務を、適正かつ円滑に効率よく実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	収納率	現年度分の保険料収納率	平成28年度	%	99.4
<b>事業内容</b>	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成26年度:約12,000件 平成27年度:約12,300件 平成28年度:約13,000件 平成29年度:約13,000件(見込) ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成26年度:約6,100件 平成27年度:約5,600件 平成28年度:約6,200件(見込) 平成29年度:約6,200件(見込) ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(平成28年度年2回)(平成29年度年2回予定) ⑤口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、金融機関に口座振替手数料を支払う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	5,060	9,770	14,830	0	0	0	14,830	0.70	0.00	0.80	0.00
28当初予算	5,356	9,690	15,046	0	0	2	15,044	0.75	0.00	0.00	0.00
29当初予算	5,528	9,690	15,218	0	0	2	15,216	0.75	0.00	0.00	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	10		旅費	市内・近接地調査旅費	10
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,346		役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,518
	<b>合計(A)</b>		5,356		<b>合計(B)</b>		5,528

<b>予算増減(B)-(A)</b>		172	<b>主な理由</b>	被保険者増加に伴う郵便料等の増
--------------------	--	-----	-------------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療広域連合納付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-007		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	後期高齢者医療広域連合納付金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	後期高齢者医療広域連合納付金	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	後期高齢者医療広域連合納付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療広域連合納付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

<b>事業内容</b>	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。				
	【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成26年度：2,594,262千円 平成27年度：2,590,510千円 平成28年度：2,877,830千円(予算額) 平成29年度：2,893,606千円(予算額)				
	【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成26年度：514,429千円 平成27年度：549,954千円 平成28年度：630,322千円(予算額) 平成29年度：614,227千円(予算額)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
27決算	3,140,464	410	3,140,874	0	0	2,590,510	550,364	正規	0.05	7/11/16	0.00
28当初予算	3,508,152	405	3,508,557	0	0	2,877,830	630,727	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,507,833	405	3,508,238	0	0	2,893,606	614,632	任期付	0.00	合計	0.05

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,508,152		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,507,833
	<b>合計 (A)</b>				3,508,152	<b>合計 (B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-319	<b>主な理由</b>	被保険者の増加に伴う保険料負担金の増及び、基盤安定負担金の減
-------------------------	------	-------------	--------------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者人間ドック事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-008	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課			
	款	保健事業費	連絡先			
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	後期高齢者健康診査事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病の早期発見、早期治療を目的に人間ドック受診費用を助成し、受診者の心身の健康保持増進と医療費の適正化につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	受診率	受診者数 ÷ 定員数	毎年度	%	100
<b>事業内容</b>	・後期高齢者医療制度人間ドックにかかる費用を助成する。 受診者数 平成26年度 65人 平成27年度 82人 平成28年度 100人 平成29年度 100人(見込) 【助成額】(平成28年度実績) ①一般検診・・・31,584円 ②一般検診と婦人科検診(乳房検査)・・・35,704円 ③一般検診と婦人科検診(子宮検査)・・・34,260円 ④一般検診と婦人科検診(乳房検査と子宮検査)・・・38,380円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	2,804	212	3,016	0	0	2,804	212	正規	0.01	アパ'仆	0.00
28当初予算	3,722	211	3,933	0	0	3,722	211	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,735	211	3,946	0	0	3,735	211	任期付	0.05	合計	0.06

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	93		需用費	消耗品費、印刷製本費	126
役務費	承認通知等郵送料	27	役務費	承認通知等郵送料	30		
委託料	人間ドック健診委託料	3,602	委託料	人間ドック健診委託料	3,579		
<b>合計(A)</b>			3,722	<b>合計(B)</b>			3,735

予算増減 (B)-(A)	13	主な理由	印刷製本費の価格増加による増
-----------------	----	------	----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-009		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部長寿医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	諸支出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
	<b>目</b>	保険料還付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療保険料還付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分等を、被保険者に全額還付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 過誤納発生額	毎年度	%	10
<b>事業内容</b>	納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,746	2,980	5,726	0	0	2,746	2,980	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	5,000	2,950	7,950	0	0	5,000	2,950	任期付	0.45	合計	0.75				
29当初予算	5,000	2,950	7,950	0	0	5,000	2,950								

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	償還金利息及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金	5,000		償還金利息及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金	5,000
	<b>合計 (A)</b>				5,000	<b>合計 (B)</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-010		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
<b>関連予算科目</b>	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療事業について、急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費	1,000			予備費	予備費
	<b>合計（A）</b>		1,000		<b>合計（B）</b>		1,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 救急医療対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-001		
		予算所管課		市民・健康部地域医療課			
		連絡先		(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等 救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
	事業	救急医療対策事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-5 地域医療の充実					
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
診療回数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の診療回数	平成29年度	回	①133 ②365 ③436	
受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	平成29年度	人	①4,000 ②5,400 ③4,000	
事業内容	①休日急病診療業務(在宅当番医制) ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。 ・受診者数:平成26年度 4,236人、平成27年度 3,641人、平成28年度 4,000人(見込)、平成29年度4,000人(見込)				
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業 ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院の3病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成26年度 5,407人、平成27年度 5,526人、平成28年度 5,400人(見込)、平成29年度5,400人(見込)				
	③病院群輪番制病院運営事業 ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内13病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成26年度 3,653人、平成27年度 4,177人、平成28年度 4,000人(見込)、平成29年度4,000人(見込)				
	④広域災害・救急医療情報システム事業 ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成26年度 1,724,000円、平成27年度 1,664,000円、平成28年度 1,679,000円(見込)、平成29年度2,260,000円(見込) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11/1	0.00
27決算	71,436	2,050	73,486	1,395	0	0	72,091	正規	0.30	7/11/1	0.00
28当初予算	75,518	2,430	77,948	2,088	0	0	75,860	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	75,101	2,430	77,531	1,974	0	0	75,557	任期付	0.00	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役員費	医師賠償責任保険	251	役員費	医師賠償責任保険	334
委託料	休日急病診療業務	6,293	委託料	休日急病診療業務	6,293
負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助	68,974	負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助金	68,474
<b>合計(A)</b>		75,518	<b>合計(B)</b>		75,101

予算増減(B)-(A)	-417	主な理由	東播磨臨海地域小児科救急対応病院群輪番制における明石市当番回数減に伴う負担減
-------------	------	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	休日歯科急病センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-002		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
	<b>事業</b>	休日歯科急病センター運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託	指定管理	○	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	休祝日における歯科救急医療体制を確保するため、明石市歯科医師会に委託して、休日歯科診療事業を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	患者数	休日歯科急病センターの年間の患者数	平成29年度	人	500
<b>事業内容</b>	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 歯科医師1～2名、歯科衛生士2～3名、歯科助手1名				
	③診療時間 日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時				
	④診療状況 平成26年度実績：開設日数72日、利用者数406人 平成27年度実績：開設日数72日、利用者数431人 平成28年度見込：開設日数72日、利用者数500人 平成29年度見込：開設日数72日、利用者数500人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	12,129	2,310	14,439	0	0	3,963	10,476	正規	0.25	非常勤	0.00
28当初予算	11,719	2,285	14,004	0	0	4,610	9,394	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	11,655	2,285	13,940	0	0	4,460	9,480	任期付	0.10	合計	0.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	休日歯科急病センター指定管理	11,719		委託料	休日歯科急病センター指定管理	11,655
<b>合計(A)</b>			11,719	<b>合計(B)</b>			11,655

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-64	<b>主な理由</b>	指定管理料の見直しによる委託料の減
--------------------	-----	-------------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-003	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令 ・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 明石市補助金等交付規則 明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金		
	事業	公衆浴場助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	○ その他
個別計画			委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域住民の健康増進事業等を実施する公衆浴場への支援を行うことにより、地域住民の公衆衛生並びに住民の福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	公衆浴場利用者数	明石浴場組合が実施する健康増進事業等における公衆浴場の利用者数	平成29年度	人/日	600
公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数	平成29年度	件	2	
<b>事業内容</b>	①明石浴場組合が実施する明石公衆衛生向上事業補助金の交付 平成26年度実績 1,280,000円 平成27年度実績 600,000円 平成28年度見込 600,000円 平成29年度見込 600,000円 ※平成27年度までは明石浴場組合運営事業補助金を交付、平成28年度からは明石公衆衛生向上事業補助金に切り替えている。				
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。				
	平成26年度実績 23,459円(1件)				
	平成27年度実績 20,204円(1件)				
	平成28年度見込 646,998円(2件、うち新規1件) 平成29年度見込 634,901円(2件、うち新規1件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	620	410	1,030	10	0	0	1,020	正規	0.10	非常勤	0.00
28当初予算	1,247	810	2,057	323	0	0	1,734	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,235	810	2,045	317	0	0	1,728	任期付	0.00	合計	0.10

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	1,247		負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	1,235
	<b>合計(A)</b>				1,247	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	-12	主な理由	公衆浴場設備改善資金利子補給金対象額の減による削減
-----------------	-----	------	---------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 夜間休日応急診療所管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-004		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則			
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業	実施方法	直営	補助・助成	その他	
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-5 地域医療の充実					
個別計画			委託	指定管理	○		

**事業の目的・目標**

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者(内科・小児科)に急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数	平成29年度	回	昼間(休日):71 夜間:365
受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数	平成29年度	人	内科:8,500 小児科:10,500

**事業内容**

①運営形態  
明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。

②運営体制  
管理部門: 所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名  
診療部門: 夜間 医師2名、薬剤師2~3名、看護師3~4名、医療事務員2~4名  
休日昼間 医師2~4名、薬剤師3~4名、看護師5~7名、医療事務員3~5名

③診療時間  
夜間(全日)  
内科:午後9時~午前6時、小児科:午後9時~午前0時  
昼間(日曜・祝日・年末年始)  
内科:午前9時~午後6時、小児科:午前9時~午後6時

④診療状況  
平成26年度実績 内科9,003人、小児科10,256人、計19,259人  
平成27年度実績 内科8,138人、小児科10,489人、計18,627人  
平成28年度見込 内科8,500人、小児科10,500人、計19,000人  
平成29年度見込 内科8,500人、小児科10,500人、計19,000人

⑤その他  
・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。  
平成26年度実績 1,151件  
平成27年度実績 1,261件  
平成28年度見込 1,200件  
平成29年度見込 1,200件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
27決算	318,563	4,510	323,073	1,828	0	176,417	144,828	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	322,455	4,860	327,315	2,363	0	195,120	129,832	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	322,455	4,860	327,315	2,845	0	195,157	129,313	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	夜間休日応急診療所修繕料・運営連絡会用食糧費	106	需用費	夜間休日応急診療所修繕料・運営連絡会用食糧費	106
委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349
合計(A)			合計(B)		
322,455			322,455		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-005	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則		
	事業	障害者等歯科診療所運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）等の歯科治療及び保健指導の充実を図るため、明石市歯科医師会に委託して、障害者等歯科診療事業を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
患者数	障害者等歯科診療所の年間の患者数	平成29年度	人	1100	
<b>事業内容</b>	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名				
	③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時				
	④診療状況 平成26年度実績 開設日99日、利用者数延1,029人、障害者（児）電話歯科相談171件 平成27年度実績 開設日97日、利用者数延1,048人、障害者（児）電話歯科相談185件 平成28年度見込 開設日97日、利用者数延1,200人 平成29年度見込 開設日99日、利用者数延1,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
27決算	43,050	2,720	45,770	0	0	11,265	34,505	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	43,729	5,120	48,849	0	0	13,954	34,895	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	43,793	5,120	48,913	0	0	12,914	35,999	任期付	0.10	合計	0.70

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	備品購入費	医療機器(生体情報モニタほか更新)	3,500		備品購入費	医療機器(生体情報モニタほか更新)	3,500
	<b>合計（A）</b>	43,729		<b>合計（B）</b>	43,793		

予算増減 (B)-(A)	64	主な理由	指定管理料の見直しによる委託料の増
-----------------	----	------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域医療一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-006			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市補助金等交付規則、地域保健法、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱、明石市災害対応病院設置運営要領				
	<b>事業</b>	地域医療一般事務事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	若年者の在宅ターミナルケア支援事業及び災害対応病院等に対する補助を通じ、地域医療体制の充実を図る。また、市民を対象に献血活動の啓発及び推進に取り組む。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	明石市民献血者数	明石市市民の年間献血者数	平成29年度	人	12000
明石市健康大学講座受講者数	明石市健康大学の受講者数	平成29年度	人	150	
<b>事業内容</b>	①課の運営に必要な一般的な経費の執行				
	②明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成26年度実績5,533,000円、平成27年度実績5,533,000円、平成28年度見込5,533,000円、平成29年度見込2,767,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成26年度実績200,000円、平成27年度実績200,000円、平成28年度見込200,000円、平成29年度見込200,000円				
	③災害対応病院の指定に伴う医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助 【補助金交付額】 明石医療センターに係る医薬品、衛生資材等の備蓄に対する補助 平成27年度実績518,756円、平成28年度見込200,000円、平成29年度見込200,000円				
	④がん予防対策検討会の設置（明石地区のがんによる死亡者の減少を目的とした施策の検討・平成28年度開始）				
	⑤若年者の在宅ターミナルケア支援事業（40代未満のがん末期患者及びその家族の負担の軽減・平成28年度開始） 平成28年度見込み 3名、972,000円、平成29年度見込み 3名、900,000円				
⑥献血推進事業（本庁での職場献血の推進や市内の献血事業の啓発を行い、必要な献血量の確保に努める） 平成26年度実績11,362人、平成27年度実績11,260人、平成28年度見込12,000人、平成29年度見込12,000人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
27決算	7,715	3,540	11,255	0	0	0	11,255	正規	0.75	7/11	0.00
28当初予算	9,134	7,115	16,249	450	0	0	15,799	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,116	7,115	13,231	450	0	0	12,781	任期付	0.40	合計	1.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、医薬材料費等	797	需用費	消耗品、医薬材料費等	787
委託料	訪問看護師育成支援事務委託	309	使用料及び賃借料	コピー使用料	773
使用料及び賃借料	コピー使用料	762	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院に対する補助他	3,172
負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院に対する補助他	5,938	扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	900
扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	900	その他	旅費、報償費	484
その他	旅費、報償費	428			
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		9,134			6,116

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-3,018	<b>主な理由</b>	訪問看護師育成支援事務委託の廃止と准看護高等専修学校運営事業補助金見直しによる削減
--------------------	--------	-------------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-007			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標	委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行うための評価委員会を開催する。 ・高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
<b>事業内容</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成27年度実績 年間7回、平成28年度実績 年間4回） ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会は、市民病院の第1期中期目標期間における積立金の第2期中期目標期間への財源充当に対する意見の聴取を行うほか、市長が平成27年度の財務諸表等を承認する際の意見聴取を実施した。また、第1期中期目標期間における業務の実績評価を実施した。（H28） ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表した。（H28）															
	【平成29年度】 地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成29年度予定 年間5回） ・当該事業年度における業務の実績評価及び財務諸表等の意見の聴取を行う。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。															
	運営費負担金の交付 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">運営費負担金</td> <td>平成26年度（決算）</td> <td style="text-align: right;">1,104,391千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度（決算）</td> <td style="text-align: right;">1,183,424千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度（予算）</td> <td style="text-align: right;">1,083,051千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度（予算）</td> <td style="text-align: right;">1,067,487千円</td> </tr> </table>					運営費負担金	平成26年度（決算）	1,104,391千円		平成27年度（決算）	1,183,424千円		平成28年度（予算）	1,083,051千円		平成29年度（予算）
運営費負担金	平成26年度（決算）	1,104,391千円														
	平成27年度（決算）	1,183,424千円														
	平成28年度（予算）	1,083,051千円														
	平成29年度（予算）	1,067,487千円														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	7/11/1	0.00
27決算	1,184,259	8,610	1,192,869	0	0	0	1,192,869	正規	0.85	7/11/1	0.00
28当初予算	1,083,760	6,885	1,090,645	0	0	0	1,090,645	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,068,196	6,885	1,075,081	0	0	0	1,075,081	任期付	0.00	合計	0.85

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	249		報酬	評価委員報酬	249
報償費	学識経験者謝礼等	100	報償費	学識経験者謝礼等	100		
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	80	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	77		
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,083,051	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,067,487		
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	280	その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	283		
<b>合計（A）</b>			<b>1,083,760</b>	<b>合計（B）</b>			<b>1,068,196</b>

予算増減 (B)-(A)	-15,564	主な理由	運営費負担金の減(中期計画に基づくもの)
-----------------	---------	------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-008				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度			
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則					
	<b>事業</b>	保健センター管理運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	築32年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
エネルギーの適正利用	光熱水費の削減	平成29年度	千円	12,000	

<b>事業内容</b>	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。				
	【主な工事・工事】				
	平成26年度実績 空調設備ほか改修工事や各階トイレ壁タイル修繕など。				
	平成27年度実績 自動ドア開閉装置やエレベーターバッテリー交換など。				
	平成28年度見込 冷却塔薬剤注入装置設置や南側玄関雨漏修繕など。 平成29年度見込 地下湧水ポンプ更新や空調機用温度調節器取替など。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	27,901	5,850	33,751	0	0	720	33,031	正規	0.45	アハハ	0.00
28当初予算	29,532	4,685	34,217	0	0	716	33,501	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	29,875	4,685	34,560	0	0	723	33,837	任期付	0.40	合計	0.85

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
役務費	電信電話料、クリーニング他	80	役務費	電信電話料、クリーニング他	170		
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	11,481	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定、外壁等事前調査他	11,809		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,033	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	1,988		
備品購入費	電話機更新	101	備品購入費	電話機更新	101		
負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7	負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7		
<b>合計（A）</b>			29,532	<b>合計（B）</b>			29,875

<b>予算増減(B)-(A)</b>		343	<b>主な理由</b>	外壁等修繕に係る事前調査の実施による委託料の増
--------------------	--	-----	-------------	-------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	感染症予防事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-009				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	予防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
	<b>事業</b>	感染症予防事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	感染症の予防及び感染拡大の防止				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	消毒件数	感染症発生により消毒した件数（感染症が発生した際、保健所や関係機関と連携し、早期発見・早期封じ込めをすることにより、消毒することがないようにする）	平成29年度	回	0
<b>事業内容</b>	①感染症が発生した場合、県と協力し、要請があれば患者とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	117	810	927	0	0	0	927	0.12	0.00	0.00	0.00
28当初予算	850	972	1,822	508	0	0	1,314	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	850	972	1,822	508	0	0	1,314	0.00	0.00	0.12	0.12

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、医薬材料費	130		需用費	消耗品費、医薬材料費	130
役務費	クリーニング代	20	役務費	クリーニング代	20		
委託料	消毒及び調査委託料	700	委託料	消毒及び調査委託料	700		
<b>合計（A）</b>			850	<b>合計（B）</b>			850

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-010				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法					
	事業	狂犬病予防対策事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 累計登録頭数	平成29年度	%	75
<b>事業内容</b>	①4月に市内各地域の24会場、6月の休日に市内各地域の3会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した ②東播及び明石獣医師会の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置  (平成25年度の実績) 新規登録 876頭、注射済頭数 9,967頭 累計登録頭数13,946頭 (平成26年度の実績) 新規登録 847頭 注射済頭数 9,723頭 累計登録頭数13,599頭 (平成27年度の実績) 新規登録 894頭 注射済頭数 9,606頭 累計登録頭数13,430頭 (平成28年度実績見込) 新規登録 1,000頭 注射済頭数 10,500頭 累計登録頭数13,500頭  (平成29年度見込) 新規登録 1,000頭 注射済頭数 11,000頭 累計登録頭数14,000頭				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	1,717	4,430	6,147	0	0	7,969	-1,822	正規	0.49	非常勤	0.00
28当初予算	2,164	4,489	6,653	0	0	9,050	-2,397	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,163	4,489	6,652	0	0	9,050	-2,398	任期付	0.20	合計	0.69

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	需用費
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,214		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,223
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>				
2,164			2,163				

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	注射済票の発注数の見直し等による需用費の減
-------------	----	------	-----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-011	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等対策特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱		
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新型インフルエンザの脅威から市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
新型インフルエンザ対策訓練の実施回数	各関係機関の連携・対応能力の向上を図る訓練の年間実施回数	平成29年度	回	1	
<b>事業内容</b>	①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会の開催(適宜)				
	②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成26年度実績 発生早期における相談対応訓練、専用外来訓練他 平成27年度実績 発生早期から感染期の過渡期における診療体制訓練他 平成28年度実績 地域感染期における市町電話相談机上訓練、外来協力医療機関診療体制訓練 他 平成29年度見込 発生早期における相談対応訓練、専用外来訓練他				
	③市民啓発活動 出前講座 平成26年度実績 1件 平成27年度実績 0件 平成28年度見込 2件 平成29年度見込 1件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8 外	再任用	その他
27決算	5	4,510	4,515	0	0	0	4,515	正規	0.35	7/8 外	0.00
28当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	任期付	0.00	合計	0.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償費	209			報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償費
旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10	
需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7		需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7	
<b>合計(A)</b>			226	<b>合計(B)</b>			226

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-012		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度	
	目	予防費	根拠法令 ・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱			
	事業	法定予防接種事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に定められた明石市に居住する高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌 予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	接種率	接種者／対象者 (26年度より高齢者肺炎球菌が追加)	平成29年	%	52
事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。				
	インフルエンザ (年1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率
		平成27年度(実績)	73,018人	35,644人	48.8%
		平成28年度(実績見込み)	77,399人	39,932人	51.6%
		平成29年度(予算見込み)	78,980人	41,070人	52.0%
	肺炎球菌 (生涯1回)	年度	対象者数	接種者数	接種率
		平成27年度(実績)	15,814人	5,651人	35.7%
		平成28年度(実績見込み)	16,105人	8,309人	51.6%
		平成29年度(予算見込み)	17,296人	7,956人	46.0%
	<p>●高齢者インフルエンザ 対象者：65歳以上の明石市民。または、満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、じん臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方。 自己負担額：1,500円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内162医療機関)</p> <p>●高齢者肺炎球菌 対象者：65歳以上で年度内に5歳刻みの年齢に達する明石市民。60～64歳の厚労省令で定める者及び101歳以上の方。または、満60歳以上65歳未満の明石市民で、心臓、じん臓もしくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当の方。 自己負担額：4,000円(ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、無料) 委託先：明石市医師会(市内136医療機関) ※平成28年度よりA類疾病は健康推進課へ移管</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>1</sup> 他	0.00
27決算	683,490	24,090	707,580	0	0	0	707,580	再任用	0.00	0.00
28当初予算	166,900	6,514	173,414	0	0	0	173,414	任期付	0.20	0.94
29当初予算	175,418	6,514	181,932	0	0	0	181,932	合計	0.20	0.94

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
28年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,030	29年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,118
	役務費	郵送料	800		役務費	郵送料	800
	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	164,000		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	172,000
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	1,070		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	1,500
	合計(A)		166,900		合計(B)		175,418

予算増減(B)-(A)	8,518	主な理由	接種者数増加が予測されることによる接種委託料及び扶助費(償還払い)の増
-------------	-------	------	-------------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予防接種一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-013		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	予防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	<b>事業</b>	予防接種一般事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成29年度	回	0
<b>事業内容</b>	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加  平成28年度から負担金補助及び交付金は健康推進課へ。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	6,513	6,550	13,063	4,001	0	0	9,062	正規	0.04	7/11/1	0.00
28当初予算	382	454	836	46	0	0	790	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	428	454	882	0	0	0	882	任期付	0.05	合計	0.09

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費		100	29年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修会等旅費	10	旅費	研修会等旅費		25
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	272	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		303
<b>合計(A)</b>			382	<b>合計(B)</b>			428

<b>予算増減(B)-(A)</b>		46	<b>主な理由</b>	消耗品、印刷製本の見直しによる需用費の増
--------------------	--	----	-------------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-014				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要を認めた者を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	累積接種者数	当該事業開始年度から当該年度までの接種者数	平成29年度	人	500
<b>事業内容</b>	<p>●「明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度」                  対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。                  助成金額：予防接種に要した額、または7,522円（明石市が定める額）のいずれか低い額から4,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は7,522円（明石市の定める額）のいずれか低い額。                  助成方法：全額自己負担で接種し、接種後助成金を請求（償還払い方式）                  事業開始日：平成26年10月1日～                  平成26年度は対象者2,292人（平成21年度被接種者数※前助成事業による実績）、被接種者実績156人                  平成27年度は対象者1,762人（平成22年度 ）、被接種者実績337人                  平成28年度は対象者2,642人（平成23年度 ）、被接種者見込600人                  平成29年度は対象者1,268人（平成24年度 ）、被接種者見込500人</p>				
	<p>（参考）                  ●「明石市高齢者肺炎球菌予防接種費用助成制度」（H21年10月～平成26年8月末実施）                  対象者：70歳以上の市民                  助成内容：接種料金のうち3,500円を助成（差額は個人負担）                  後期高齢者医療保険制度加入者で内部障害による身体障害者手帳1～4級相当の者の方助成額7,500円（平成25年度～H26年8月末）                  平成22年度は、対象者41,308人で被接種者1,762人。                  平成23年度は、対象者43,030人で被接種者2,642人。                  平成24年度は、対象者45,283人で被接種者1,268人。                  平成25年度は、対象者47,637人で被接種者2,156人。                  平成26年度は、対象者49,603人で被接種者586人。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	2,365	4,040	6,405	0	0	0	6,405	正規	0.56	非常勤	0.00
28当初予算	2,380	4,536	6,916	0	0	0	6,916	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,530	4,536	7,066	0	0	0	7,066	任期付	0.00	合計	0.56

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	30			需用費	印刷製本費
扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	2,350		扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	2,500	
<b>合計(A)</b>			2,380	<b>合計(B)</b>			2,530

予算増減 (B)-(A)	150	主な理由	接種者数の増加が予測されることによる扶助費(償還払い)の増
-----------------	-----	------	-------------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	歯周病検診事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-020		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	予防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法19条			
	<b>事業</b>	歯周病検診事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																				
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。																				
	<b>成果指標</b>																				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民	平成29年度	%	4.8																
<b>事業内容</b>	①検査項目＜歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導＞ ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内118医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤受診者数等																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度(受診実績)</td> <td>15,722人</td> <td>679人</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度(受診実績見込み)</td> <td>14,540人</td> <td>650人</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度(予算見込み)</td> <td>14,483人</td> <td>700人</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	対象者数	受診者数	受診率	平成27年度(受診実績)	15,722人	679人	4.3%	平成28年度(受診実績見込み)	14,540人	650人	4.5%	平成29年度(予算見込み)	14,483人	700人	4.8%
	年度	対象者数	受診者数	受診率																	
	平成27年度(受診実績)	15,722人	679人	4.3%																	
	平成28年度(受診実績見込み)	14,540人	650人	4.5%																	
平成29年度(予算見込み)	14,483人	700人	4.8%																		
⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,820	1,586	5,406	2,406	0	0	3,000	正規	0.20	7/11/1	0.00
28当初予算	4,021	2,140	6,161	2,680	0	0	3,481	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,024	2,140	6,164	2,682	0	0	3,482	任期付	0.20	合計	0.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	392		需用費	問診票等印刷製本費	379
役務費	受診券郵送料	830	役務費	受診券郵送料	830		
委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,799	委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,815		
<b>合計(A)</b>			4,021	<b>合計(B)</b>			4,024

<b>予算増減(B)-(A)</b>		3	<b>主な理由</b>	問診票の様式変更に伴う需用費の減、及び、受診券圧着加工費の単価増による委託料の増
--------------------	--	---	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	検診一般事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-021				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法、健康増進法19条、がん対策基本法					
	事業	検診一般事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	各種がん検診の対象者に各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行うことで、事業を円滑かつ効果的に実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の発行枚数 (発行枚数見込の精度を向上及び効率化し、余剰枚数の抑制を図る)	平成29年度	%	10	
①各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ②検診実施に必要なパンフレット・ポスター・封筒等の作成 ③5月中旬に「明石市健診費用助成(クーポン)券」を案内文とあわせて送付。					
<b>事業内容</b>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.15	1/10 1/10	0.00
28当初予算	4,855	12,055	16,910	67	0	0	16,843	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	3,725	12,055	15,780	0	0	0	15,780	任期付	0.95	合計	2.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	785		旅費	研修旅費	12
役務費	郵送料 受診啓発幕の取り付け等	610	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	820		
委託料	助成券作成・封入封緘委託料	3,460	役務費	郵送料 受診啓発幕の取り付け等	273		
			委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,595		
			負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	25		
	<b>合計(A)</b>		4,855		<b>合計(B)</b>	3,725	

予算増減 (B)-(A)	-1,130	主な理由	助成券の封入物や印刷内容見直しによる委託料、郵送料の減。
-----------------	--------	------	------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-022		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	予防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法 19条			
	<b>事業</b>	健康診査事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民を対象に健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100	平成29年度	%	4.3

- 事業内容**
- ①問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察を実施。
  - ②明石市医師会に委託。
  - ③5月に生活福祉課を通して、健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。
  - ④個別健診：各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。
  - ⑤受診率等

	対象者数	受診者数	受診率
平成27年度(実績)	3,494	89	2.5%
平成28年度(見込)	3,492	150	4.3%
平成29年度(予算見込)	3,492	150	4.3%

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	824	2,706	3,530	434	0	0	3,096	正規	0.18	非常勤	0.00
28当初予算	1,382	2,238	3,620	921	0	0	2,699	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,260	2,238	3,498	838	0	0	2,660	任期付	0.30	合計	0.48

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	委託料	健診委託料		1,382	29年度当初予算事業費明細	委託料	健診委託料
	<b>合計(A)</b>		1,382		<b>合計(B)</b>		1,260	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-122	<b>主な理由</b>	委託料の事務費等の単価が下がったことによる減。
--------------------	------	-------------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-023		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	肝炎ウイルス検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の市町村人口×26%（基本健診(特定・後期・一般)の対象者率)×65%（国の未受診者率）	平成29年度	%	15
事業内容	①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内123医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤受診者数等				
		対象者数	受診者数	受診率	
	平成27年度(実績)	27,442	3,517	12.8%	
	平成28年度(見込)		2,569	9.4%	
	平成29年度(予算見込)		3,900	14.2%	
★個人勸奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。(自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.08	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00
27決算	13,301	1,066	14,367	10,039	0	0	4,328						
28当初予算	15,838	1,038	16,876	11,173	0	0	5,703						
29当初予算	20,676	1,038	21,714	15,269	0	0	6,445						
								任期付	0.15	合計	0.23		

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	440		需用費	問診票等印刷製本費	440
	委託料	検査委託料	15,398		委託料	検査委託料	20,236
	合計(A)		15,838		合計(B)		20,676

予算増減(B)-(A)	4,838	主な理由	事業の適正化及び市民への説明責任を果たすために、診療報酬を算定根拠とした検診単価に変更したことによる委託料の増。
-------------	-------	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	がん検診事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-015~019	
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5658			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度
	<b>目</b>	予防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法19条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱		
	<b>事業</b>	がん検診事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。  
 ※胸部検診については、がん、結核およびアスベストを原因とする疾患。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率 (胃がんリスク以外)	受診率＝受診者数(乳、子宮は2年度)／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者	平成32年度	%	25 (子宮がん:30)
累積受診率 (胃がんリスク)	累積受診率＝当該年度含む過去5年度の受診者数／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者	平成29年度	%	50

**事業内容**

①がん検診の種類  
 (1)大腸がん検診・・・免疫便潜血検査2日法、(2)胸部検診・・・X線直接撮影(および喀痰検査)、  
 (3)胃がんリスク検診・・・ヘリコバクターピロリ抗体検査およびペプシノゲン検査[5年度に1回、過去要精検者は受診不可]、  
 (4)乳がん検診・・・視触診およびマンモグラフィ[2年度に1回]、(5)子宮がん検診・・・頸部細胞診(および体部細胞診)[2年度に1回]

②明石市医師会および兵庫県厚生農業協同組合連合会(①、③のみ)に委託。  
 ③各医療機関で通年実施。市内123医療機関で実施。その他保健センターやコミュニティ・センター等で実施。  
 ④「要精密検査」と判定された人に精密検査を受診させ、結果を把握する。  
 ⑤自己負担額  
 (1)大腸がん検診・・・1,000円、(2)胸部検診・・・800円(喀痰検査追加時は計2,100円)、(3)胃がんリスク検診・・・1,500円、  
 (4)乳がん検診・・・40歳代2,800円/50歳代2,200円、(5)子宮がん検診・・・1,400円(体部細胞診追加時は計2,200円)

⑥受診者数等

大腸				胸部			
対象者数	受診者数	受診率		対象者数	受診者数	受診率	
H27実績	18,034人	20.7%		H27実績	18,336人	21.1%	
H28見込	87,064人	17.342人	19.9%	H28見込	87,064人	17,342人	19.9%
H29見込		15,113人	17.4%	H29見込		18,008人	20.7%

  

乳			子宮		
対象者数	2年受診者数	受診率	対象者数	2年受診者数	受診率
H27実績	11,439人	20.8%	H27実績	13,677人	19.4%
H28見込	54,980人	11,380人	H28見込	70,372人	12,170人
H29見込		10,784人	H29見込		11,871人
		19.6%			16.9%

  

胃				
対象者数	受診者数	累積受診者数	累積受診率	
H27実績	5,962人	30,706人	35.3%	
H28見込	87,064人	3,752人	34,458人	39.6%
H29見込		3,411人	37,869人	43.5%

⑦年度当初時点の年齢が40歳の女性には乳がん検診無料クーポン、20歳の女性には子宮がん検診(頸部)無料クーポンを送付し受診勧奨を行う。  
 ⑧胸部検診実施時、希望者にはアスベスト健診を実施。「要精検」と判定され、精密検査の結果「経過観察」が必要と認められた人について、本人からの申請に基づき、1年に2回を限度に精密検査費用の助成(償還払い)を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	254,535	12,184	266,719	5,202	0	0	261,517	正規	1.05	1/10	0.00
28当初予算	222,129	12,665	234,794	2,159	0	0	232,635	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	206,893	12,665	219,558	1,396	0	0	218,162	任期付	1.60	合計	2.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	問診票等印刷製本費	2,132	需用費	問診票等印刷製本費	2,184
役務費	クーポン券等郵送料	1,485	役務費	クーポン券等郵送料	285
委託料	検査委託料、クーポン券等作成封入封緘委託料	218,484	委託料	検査委託料、クーポン券等作成封入封緘委託料	204,392
扶助費	アスベスト健診費用助成	28	扶助費	アスベスト健診費用助成	32
<b>合計(A)</b>		222,129	<b>合計(B)</b>		206,893

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-15,236	<b>主な理由</b>	事業の適正化及び市民への説明責任を果たすために、診療報酬を算定根拠とした検診単価に変更したことによる委託料の減。
--------------------	---------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-024	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施している特定健康診査・特定保健指導事業に必要な消耗品の購入、健診データの管理や受診券の作成などを行い、事業を円滑かつ効率的に実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の発行枚数 (発行枚数見込の精度を向上及び効率化し、余剰枚数の抑制を図る)	平成29年度	%	5	
<b>事業内容</b>	①5月中旬に「明石市健診費用助成(クーポン券)」を案内文とあわせて送付。 ※助成券の封入物や印刷内容見直しにより委託料、郵送料を削減。 ②県国民健康保険団体連合会への健診等結果データ管理委託 対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、医療機関への健診費用支払や、法定報告値の算出を行う。 ③国民健康保険課と連携し、健診普及啓発用のパンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入作業。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。(1回/年)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7ﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	7,810	4,758	12,568	0	0	0	12,568	0.49	0.00	0.00
28当初予算	11,505	5,419	16,924	0	0	0	16,924	0.00	0.20	0.20
29当初予算	10,744	5,419	16,163	0	0	0	16,163	0.35	1.04	1.04

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30
旅費	近接地旅費、研修旅費	10	旅費	近接地旅費、研修旅費	10
需用費	消耗品費(パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット)	1,767	需用費	健診結果説明パンフレット、受診啓発リーフレット等	1,419
役務費	助成券郵送料等	2,591	役務費	助成券郵送料等	2,605
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,006	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	6,564
その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	101	その他	研修会場賃借料、栄養士協議会負担金、研修会参加負担金	116
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		11,505			10,744

予算増減(B)-(A)	-761	主な理由	特定健診データ管理業務委託料事務費単価見直しによる委託料の減。
-------------	------	------	---------------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定健康診査・特定保健指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-025			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課					
	款	保健事業費	連絡先					
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

**事業の目的・目標**

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施するとともに、その結果で階層化し、階層化に応じた特定保健指導を実施する。それにより、被保険者の健康増進や医療費の適正化につなげる。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特定健康診査受診率	$\frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	平成29年度	%	60
特定保健指導利用率	$\frac{\text{利用者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ 特定健康診査受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	平成29年度	%	60

**事業内容**

○特定健康診査  
 ①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関より直接説明。  
 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。  
 ③5月に対象者に受診券を送付し、翌年3月末までに受診する。  
 ④各医療機関で通年実施。市内110医療機関（平成28年度）で実施。その他保健センター、市民センター等で実施。また地域のニーズにこたえるため地域への出前健診をコミセン等で実施。  
 ⑤自己負担額・・・平成23年度より無料  
 ⑥受診者数等 特定健康診査 受診者数など

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成27年度(法定報告)	47,466人	12,606人	26.6%
平成28年度(受診実績見込み)	52,400人	15,720人	30.0%
平成29年度(受診見込み)	52,400人	15,720人	30.0%

○特定保健指導  
 ①個別面接・集団面接・訪問・電話・E-mail等による6ヶ月以上の生活習慣改善支援を実施。  
 ②明石市医師会に委託及び保健センターでの直営実施。  
 ③特定健康診査の結果、保健指導が必要となった人に対し、健診結果の説明と合わせて、特定保健指導を実施。健診結果の説明と同時に実施できない場合は、後日別医療機関又は保健センターで実施。  
 ④自己負担額・・・無料  
 ⑤利用者数等 特定保健指導 利用者数など

年度	対象者数	受診者数	受診率
平成27年度(法定報告)	1,364人	409人	30.0%
平成28年度(利用実績見込み)	1,679人	849人	50.6%
平成29年度(利用見込み)	1,761人	901人	51.2%

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	109,223	8,734	117,957	65,233	0	43,990	8,734	正規	0.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	131,709	8,775	140,484	66,168	0	65,541	8,775	再任用	0.00	その他	0.70
29当初予算	132,115	8,775	140,890	66,428	0	65,687	8,775	任期付	0.00	合計	1.55

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額						
						28年度当初予算事業費明細	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	131,709	29年度当初予算事業費明細	委託料
合計（A）			131,709			合計（B）			132,115		

予算増減 (B)-(A)	406	主な理由	特定保健指導の利用者数の増加見込みによる委託料の増
-----------------	-----	------	---------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者健康診査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-026			
			<b>予算所管課</b>	市民・健康部地域医療課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5658					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	後期高齢者医療事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	保健事業費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	健康診査事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	健康診査事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律					
	<b>事業</b>	後期高齢者健康診査事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他			
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査（生活習慣病で治療中でない人のみ）や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見、早期治療および口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	平成29年度	%	5.6

**事業内容**

1 後期高齢者健康診査  
 ①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。  
 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。  
 ③5月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。  
 ④5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。  
 ⑤個別健診：各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターで実施。  
 ⑥自己負担額・・・無料  
 ⑦受診者数等

	対象者数	受診者数	受診率
平成27年度(実績)	24,051	990	4.1%
平成28年度(見込)	24,436	1,230	5.0%
平成29年度(予算見込)	24,436	1,370	5.6%

2 後期高齢者歯科健診(平成27年度より実施)  
 ①検査項目＜問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導＞を実施。  
 ②明石市歯科医師会より歯科医師1人、県歯科衛生士会明石支部より歯科衛生士3人出務。  
 ③広報に掲載。各種健康教室等にてチラシを配布。  
 ④自己負担額・・・無料  
 ⑤平成27年度・・・67人受診(1回約14人/年間5回)  
 平成28年度・・・37人受診(1回約8人/年間5回)  
 平成29年度・・・100人受診見込み(1回20人/年間5回)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
27決算	9,543	3,964	13,507	0	0	11,361	2,146	正規	0.50	非常勤	0.00
28当初予算	12,098	4,050	16,148	0	0	11,976	4,172	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	13,029	4,050	17,079	0	0	13,028	4,051	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	歯科医師出務謝礼	139	報償費	歯科医師出務謝礼	139
需用費	消耗品費(歯科健診用)、印刷製本費(案内チラシ)等	57	需用費	消耗品費(歯科健診用)、印刷製本費(案内チラシ)等	44
役務費	受診券等郵送料	327	役務費	受診券等郵送料	280
委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	11,575	委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	12,566
<b>合計(A)</b>		12,098	<b>合計(B)</b>		13,029

<b>予算増減(B)-(A)</b>	931	<b>主な理由</b>	封入封緘委託料単価の増額による委託料の増。
--------------------	-----	-------------	-----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-027		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
<b>関連予算科目</b>	会計	病院事業債管理	事業所管課				
	款	貸付金	連絡先				
	項	貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	病院事業貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良等に係る貸し付けを行う。				
	市民病院への施設整備や医療機器等に係る貸付業務				
	H26年度（決算）	542,900千円			
	（内訳）				
	医療機器等	408,000千円			
	施設整備等	134,900千円			
	H27年度（決算）	153,900千円			
	（内訳）				
医療機器等	127,300千円				
施設整備等	26,600千円				
H28年度（予算）	300,000千円				
（内訳）					
医療機器等	300,000千円				
H29年度（予算）	300,000千円				
（内訳）					
医療機器等	300,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	153,900	820	154,720	0	153,900	0	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	300,000	810	300,810	0	300,000	0	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300,000	810	300,810	0	300,000	0	810	任期付	0.00	合計	0.10

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費	300,000		貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費	300,000
	<b>合計（A）</b>				300,000	<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	病院事業債元金償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-028		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
<b>関連予算科目</b>	会計	病院事業債管理	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	元金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
	事業	病院事業債元金償還金					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	・地方独立行政法人明石市立市民病院に建設改良費等の経費として貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務  H26年度決算 病院事業債元金償還金 615,424千円 H27年度決算 病院事業債元金償還金 702,304千円 H28年度予算 病院事業債元金償還金 672,112千円 H29年度予算 病院事業債元金償還金 641,121千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	702,304	820	703,124	0	0	702,304	820	正規	0.10	非常勤	0.00
28当初予算	672,112	810	672,922	0	0	672,112	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	641,121	810	641,931	0	0	641,121	810	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還	672,112			償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還
	<b>合計（A）</b>		672,112		<b>合計（B）</b>		641,121

予算増減 (B)-(A)	-30,991	主な理由	長期借入金等の減少による元金償還金の減
-----------------	---------	------	---------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	病院事業債利子償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-029		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
<b>関連予算科目</b>	会計	病院事業債管理	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
	事業	病院事業債利子償還金					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債利子分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務  H26年度決算 病院事業債利子償還金 26,144千円 H27年度決算 病院事業債利子償還金 23,139千円 H28年度予算 病院事業債利子償還金 28,644千円 H29年度予算 病院事業債利子償還金 22,146千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	23,139	820	23,959	0	0	23,139	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	28,644	810	29,454	0	0	28,644	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	22,146	810	22,956	0	0	22,146	810	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還	28,644			償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還
	<b>合計（A）</b>		28,644		<b>合計（B）</b>		22,146

予算増減 (B)-(A)	-6,498	主な理由	長期借入金等の減少及び金利の低利率による利子償還金の減
-----------------	--------	------	-----------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-001	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法		
	事業	保健指導一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域保健対策が円滑に実施できるように、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、当課で実施している全ての保健福祉事業の遂行上において、医療過誤、職員の指導ミス、または使用施設の欠陥により事故が発生した際の賠償責任関連事務等を取り扱う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①課の運営に必要な一般的経費。 ・各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 ・健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健指導スタッフ）の地域活動時の旅費管理などを行う。				
	②保健事業調査委員会委員への報償費支払い及び消耗品の購入 ③日々雇用者普通傷害保険加入 ④保健師育成支援事業 新任保健師に対し、保健指導技術と知識の向上を図るため、トレーナー保健師による指導・助言を行う。 ⑤中核市移行を見据えた人材育成の推進と保健活動体制の構築 平成30年4月の中核市移行に伴い、権限が移譲される保健業務を円滑に実施するため、保健師等の資質向上のための研修を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
27決算	112	1,768	1,880	0	0	0	1,880	0.30	0.00	0.00
28当初予算	507	3,210	3,717	0	0	0	3,717	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,148	3,210	5,358	330	0	129	4,899	0.30	0.60	0.60

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	窓口相談用等の事務用品	275		旅費	市内・近隣地職員旅費、講師交通費等	302
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	42		需用費	窓口相談用等の事務用品	286
					役務費	日々雇用者普通傷害保険料	521
					委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	580
					負担金補助及び交付金	研修会参加費	269
<b>合計（A）</b>			507	<b>合計（B）</b>			2,148

予算増減 (B)-(A)	1,641	主な理由	検診一般事業より保健事業調査委員会、日々雇用者普通傷害保険料の移行。母子保健事業より保健師育成支援事業の移行。
-----------------	-------	------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	食育推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-002	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法		
	事業	食育推進事業		実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野	委託			指定管理	
個別計画	食育基本方針					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	参加人数	保育所、幼稚園、小学校、中学校の子どもと、その保護者の参加者数	平成29年度	人	4,360
<b>事業内容</b>	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分でできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>①おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編:ごはんを炊く体験及び試食、講義編:食育について講話                  27年度実績 体験編:幼稚園 8か所 353人 講義編:幼稚園 8か所 200人 計553人                  28年度実績 体験編:幼稚園 8か所 316人 講義編:幼稚園 8か所 199人 計515人</p> <p>②わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習                  27年度実績 4か所 81人                  28年度見込み 4か所 142人                  29年度見込み 8か所 160人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>③明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、食生活について啓発。                  幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。                  27年度実績 30か所 3,194人                  28年度見込み 30か所 3,200人                  29年度見込み 41か所 4,200人</p> <p>※①②③参加者数合計 27年度実績 3,828人 28年度見込み 3,857人 29年度見込み 4,360人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8月	その他
27決算	569	4,785	5,354	0	0	38	5,316	0.45	0.00	0.00
28当初予算	614	6,035	6,649	0	0	60	6,589	0.00	0.50	0.50
29当初予算	614	6,035	6,649	0	0	100	6,549	0.40	1.35	1.35

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	ボランティア等の交通費	12	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	198
需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	190	委託料	栄養改善事業委託料	416
役務費	栄養士検便手数料	2			
委託料	栄養改善事業委託料	410			
合計(A)		614	合計(B)		614

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	あかし健康プラン21推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5657				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法第3条、第8条			
	<b>事業</b>	あかし健康プラン21推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取り組む。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	新あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	専用ホームページの閲覧数にて、健康意識の関心度を測る。閲覧数は、①全数、②新規数、③リピーター数とする。	平成29年度	件	前年度数の維持または増加
<b>事業内容</b>	<p>市の健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。</p> <p>①地区保健活動 各地域の特性を把握し、校区まちづくり協議会・自治会等と連携しながら、地域の特性に合った健康づくり活動を展開することで、地域全体の健康意識向上を図る。 ・地域主催の行事やイベントへの参加 平成27年度実績:14回 3,471人 平成28年度見込み:12回 3,900人 平成29年度見込み:15回 4,200人</p> <p>②普及啓発事業 ・出前講座 健康教育 平成27年度実績:45回 2,542人 平成28年度見込み:95回 2,600人 平成29年度見込み:100回 2,700人 健康相談 平成27年度実績:5回 315人 平成28年度見込み:6回 196人 平成29年度見込み:10回 330人 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビ等の広報媒体の活用と啓発用パンフレットの配付等による啓発実施。 ホームページ閲覧数 全数 平成27年度実績:67,273件 平成28年度見込み:46,000件 平成29年度見込み:50,000件 新規数 平成27年度実績:54,808件 平成28年度見込み:38,000件 平成29年度見込み:42,000件 リピーター数 平成27年度実績:12,465件 平成28年度見込み:8,000件 平成29年度見込み:10,000件</p> <p>③健康ソムリエと協働での企画運営事業 ・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。 平成27年度実績:1回(11月) 159人 平成28年度実績:1回(11月) 132人 平成29年度見込み:1回(11月) 150人 ・SP21(健康ソムリエプロジェクト21):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。 平成27年度実績:3か所(大蔵・林・大久保南小コミセン)27回 532人 平成28年度見込み:4か所(大蔵・林・大久保南小・二見北小コミセン)35回 508人 平成29年度見込み:4か所(大蔵・林・大久保南小・二見北小コミセン)48回 670人</p> <p>④口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。 平成27年度実績:1,069人 平成28年度実績:1,476人 平成29年度見込み:1,500人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	3,318	12,128	15,446	0	0	0	15,446	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,545	21,240	22,785	0	0	0	22,785	再任用	0.00	その他	0.40
29当初予算	1,520	21,240	22,760	0	0	0	22,760	任期付	0.90	合計	3.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康づくり推進連絡会	13		報償費	健康づくり推進連絡会	13
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	379	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	378		
委託料	地域からの要望に応じた健康教育	1,130	委託料	地域からの要望に応じた健康教育	1,129		
使用料及び賃借料	健康ソムリエによる健康づくり活動会場使用料	23					
<b>合計(A)</b>			1,545	<b>合計(B)</b>			1,520

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-25	<b>主な理由</b>	使用料及び賃借料を健康教育・相談事業に移行したことによる減。
--------------------	-----	-------------	--------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	メンタルヘルス事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-004			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5657					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度		
	<b>目</b>	保健衛生総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法第17条、自殺対策基本法				
	<b>事業</b>	メンタルヘルス事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	○市全体における関係機関や地域のネットワーク構築により、助け合い、支えあいによる自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進を図る。				
	○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくりを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における自殺者数・率。	平成29年	人 人(人口10万対)	前年からの減少	
<b>事業内容</b>	①自殺未遂者支援事業 ・明石管内自殺対策連絡協議会 庁内関係課をはじめとする市内の関係機関がネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。 明石市の自殺者数 平成27年:55人 平成28年(11月暫定値):37人 明石市の自殺死亡率(人口10万対) 平成27年:18.48人 平成28年(11月暫定値):12.58人 (自殺の統計は、1月～12月の年単位で内閣府より公表される。)				
	・中核市移行に向け、精神保健福祉士等の資質向上を図るための研修会の実施するとともに、地域や関係機関との連携強化のため、自殺事例検討会等を開催し、地域等で自殺予防に取り組める体制整備を行う。				
	②若年層対策事業 全国的に自殺死亡率の高い若年層を対象に、啓発ちらし・ポスター、「こころのちを支える相談の手引き」の配付、学校関係者向け研修を行うことで効果的な自殺予防対策を実施し、若年層の自殺死亡率の低下を図る。				
	③こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回予約制にて開催。こころの健康について広く相談に応じる。 平成27年度実績:延36件 平成28年度見込み:延39件 平成29年度見込み:延48件				
	④自殺予防ゲートキーパー研修会 民生児童委員やボランティアなどのこころの悩みをもつ市民に接する機会のある人を対象に、心の悩みに気づき、傾聴し、見守り、つなぐ役割のある自殺予防ゲートキーパー(門番)を養成する。また、コミセン等の地域の会場において開催することで、より地域に密着した自殺予防対策を推進する。 平成27年度実績:245名 平成28年度見込み:111名 平成29年度見込み:150名				
⑤普及啓発事業 ・健康教育(出前講座)、健康相談 自治会、PTA、高齢クラブなどを対象に「こころからだの健康づくり」をテーマに、健康教室や健康相談を実施する。 平成27年度実績:53講座 1,266名 平成28年度見込み:20講座 720名(平成28年度より、介護予防事業が高齢介護室へ移管したため、減となる。) 平成29年度見込み:25講座 800名 ・自殺予防啓発リーフレット、「こころのちを支える相談の手引き」の配布、ポスターの掲示 平成27年度実績:5,993部 平成28年度見込み:11,507部 平成29年度見込み:19,800部					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	1,221	5,126	6,347	2,693	0	0	3,654	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	879	9,690	10,569	755	0	0	9,814	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	949	9,690	10,639	372	0	0	10,267	任期付	0.30	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師料等	90	報償費	研修会講師料等	135
旅費	講師交通費等	25	旅費	講師交通費等	35
需用費	研修会・啓発用物品等	350	需用費	研修会・啓発用物品等	380
委託料	こころのケア相談委託料	375	委託料	こころのケア相談委託料	360
使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30	使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30
負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	9	負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	9
<b>合計(A)</b>		879	<b>合計(B)</b>		949

<b>予算増減(B)-(A)</b>	70	<b>主な理由</b>	中核市移行に向けた精神保健福祉士等の資質向上を図るための研修会講師料、旅費、需用費の増。
--------------------	----	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-005	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法		
	事業	法定予防接種事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期 (学童期): 日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする	平成29年度	人	各接種につき100%達成を目標とする。	

<b>事業内容</b>	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。								
		平成28年度見込		平成27年度実績		平成26年度実績		平成25年度実績	
		延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
	ヒブ(4回)	10,446	98.8%	10,762	107.9%	10,546	105.7%	12,503	117.1%
	小児用肺炎球菌(4回)	10,446	98.8%	10,778	108.0%	10,513	105.4%	12,417	116.3%
	B型肝炎(3回)	7,834	99.5%	-	-	-	-	-	-
	四種混合(4回)	10,466	99.0%	10,530	105.6%	10,203	102.3%	8,994	84.2%
	三種混合(4回)	11	0.1%	18	0.2%	550	5.5%	3,632	34.0%
	不活化ポリオ(4回)	127	1.2%	249	2.5%	1,311	13.1%	3,632	34.0%
	BCG(1回)	2,614	98.9%	2,656	106.5%	2,550	102.2%	2,119	81.6%
	麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,120	95.8%	5,124	99.3%	5,136	99.6%	5,186	101.2%
	水痘(2回)	5,248	96.8%	6,056	93.3%	5,992	92.4%	0	-
	日本脳炎1期(3回)	7,840	95.3%	8,125	106.3%	8,893	116.4%	9,631	115.2%
	日本脳炎2期(1回)	2,721	102.4%	1,427	63.4%	1,738	77.2%	4,532	167.2%
	二種混合(1回)	1,926	73.6%	1,815	67.0%	2,078	76.7%	2,738	95.0%
子宮頸がん(3回)	13	0.3%	13	0.3%	7	0.2%	1,127	25.2%	
・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中(現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。) ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.56	アルバイト	0.00
28当初予算	550,850	16,224	567,074	414	0	0	566,660	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	572,771	16,224	588,995	0	0	0	588,995	任期付	1.38	合計	2.94

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	322,870		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	310,550
	役務費	郵送料	50		役務費	郵送料	50
	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	225,000		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	258,071
	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,930		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100
<b>合計(A)</b>			550,850	<b>合計(B)</b>			572,771

予算増減(B)-(A)	21,921	主な理由	平成28年10月1日よりB型肝炎が定期接種化されたため。
-------------	--------	------	------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予防接種一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-006		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5656				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	予防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	<b>事業</b>	予防接種一般事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成29年度	回	0	
<b>事業内容</b>	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 予防接種健康被害給付実績 平成27年度実績 1件、医療手当 425,600円、医療費 12,640円、障害年金4,896,300円 平成28年度実績 1件、医療手当 435,600円、医療費 12,540円、障害年金4,952,700円 平成29年度見込 1件、医療手当 439,085円、医療費 12,540円、障害年金5,001,696円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>ハ</sup> ハ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.44	7/11 <sup>ハ</sup> ハ	0.00
28当初予算	6,688	4,786	11,474	4,344	0	0	7,130	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,747	4,786	11,533	4,372	0	0	7,161	任期付	0.47	合計	0.91

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
旅費	研修会等旅費	20	旅費	研修会等旅費	40
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	373	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	373
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,195	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,234
<b>合計(A)</b>		6,688	<b>合計(B)</b>		6,747

<b>予算増減(B)-(A)</b>	59	<b>主な理由</b>	平成28年10月1日よりB型肝炎が定期接種化されたため。
--------------------	----	-------------	------------------------------



平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-007		
			予算所管課	市民・健康部健康推進課				
			連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	予防費	根拠法令 ・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱				
	事業	乳幼児任意接種助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-5 地域医療の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、B型肝炎・おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率	利用者／対象者	平成29年度	%	75
事業内容	①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。 ②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ ③実施時期 平成27年6月～ ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策 ※平成28年度から地域医療課より移管 平成28年度0歳児対象者 2,642人(1人2回) 利用率 45%  平成27年度実績 ロタ 1,571名 B型肝炎 349名 インフルエンザ 6名 おたふくかぜ 0名 計1,926名 平成28年度実績(12月まで) ロタ 1,757名 B型肝炎 392名 インフルエンザ148名 おたふくかぜ 87名 計2,384名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他	任期付
27決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.39	0.00	0.00	0.00
28当初予算	8,340	3,913	12,253	0	0	0	12,253	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	8,290	3,913	12,203	0	0	0	12,203	0.29	0.00	0.00	0.00	0.68

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	200		150	需用費	消耗品費
委託料	医師会への接種委託料	7,700	7,700	委託料	医師会への接種委託料	7,700	
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	440	440	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	440	
合計(A)			8,340	合計(B)			8,290

予算増減(B)-(A)	-50	主な理由	平成28年10月1日よりB型肝炎が定期接種化されたため。
-------------	-----	------	------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	健康教育・相談事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0127004000-009		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5657				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	予防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	健康増進法 第17条			
	<b>事業</b>	健康教育・相談事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	40歳から64歳までの市民を対象に健康教育・相談を実施することで、生活習慣病予防、その他健康に関する正しい知識の普及だけでなく、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	平成29年度	人	3,600
健康相談利用者数	健康管理に対する主体的な実践を促し、対象者自身で家庭における健康の保持増進につながった指標とする。	平成29年度	人	2,900	
<b>事業内容</b>	<b>①健康教育</b> ・地域での出前講座、健診の事後指導等 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等で、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、仲間づくりや地域での健康づくり意識の向上を促す。 （平成27年度実績：実施回数134回、参加延人数930人 平成28年度見込み：実施回数121回、参加延人数901人、平成29年度見込み：実施回数130回、参加延人数1,000人） ・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエカフェ（運営会議）等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、平成24年度より養成講座を修了した健康ソムリエで構成する自主グループ「あかし健康ソムリエ会」に対して、スキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。 （平成27年度実績：実施回数91回、参加延人数2,801人 平成28年度見込み：実施回数73回、参加延人数2,564人、平成29年度見込み：実施回数70回、参加延人数2,600人） ※健康教育参加者数合計 平成27年度実績：3,731人 平成28年度見込み：3,465人 平成29年度見込み：3,600人				
	<b>②健康相談</b> 保健センター等にて専門職による個別相談を実施し、個人の運動、食生活、その他の生活習慣を総合的に見て健康管理に対する助言を行い、自身で健康管理ができるように支援する。必要時、関係機関と連携する。 （平成27年度実績：実施回数728回、参加延人数6,122人 平成28年度見込み：実施回数344回、参加延人数2,893人、平成29年度見込み：実施回数340回、参加延人数2,900人） ※健康相談参加者数合計 平成27年度実績：6,122人 平成28年度見込み：2,893人 平成29年度見込み：2,900人				
	<b>③健康手帳の交付</b> 平成29年度より、国の動向として、紙媒体で配布する方式を改め、厚生労働省ホームページに掲載する手帳の内容を対象者がダウンロード、印刷して直接入手できるように変更されることから、当市においても交付方式を見直す予定。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	7/10 1/10	0.00
27決算	4,239	15,244	19,483	1,188	0	24	18,271	正規	2.00	7/10 1/10	0.00
28当初予算	4,674	19,640	24,314	1,219	0	25	23,070	再任用	0.00	その他	0.60
29当初予算	4,833	19,640	24,473	1,219	0	70	23,184	任期付	0.70	合計	3.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師料等	140	報償費	講師料等	140
旅費	健康ソムリエ交通費	210	旅費	健康ソムリエ交通費	360
需用費	血圧計等ペーパー、体組成計修理代 薬剤 等	231	需用費	血圧計等ペーパー、健康教育指導パンフレット、体組成計修理代	234
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	23	役務費	保健指導案内通知、行事参加者傷害保険料	20
委託料	健康教育・相談業務委託	4,000	委託料	健康教育・相談業務委託	3,950
その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	70	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	129
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		4,674			4,833

<b>予算増減(B)-(A)</b>	159	<b>主な理由</b>	あかし健康プラン21推進事業より使用料及び賃借料を移行。健康ソムリエ活動の拡充による旅費、備品購入費の増。
--------------------	-----	-------------	---



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	訪問指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-010	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条		
	事業	訪問指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められる市内に居住するおおむね40歳から64歳までの市民及びその家族に対し、保健師等が訪問し対象者の健康に関する課題を総合的に把握・指導を行うことで、心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図ることを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	訪問実人数	訪問数(実人数)の推移を見ることで、どれだけの市民に対して訪問のニーズがあるかを見る指標として設定する。	平成29年度	人	140
<b>事業内容</b>	①保健師・栄養士等が生活習慣病予備群の市民を対象に家庭訪問を実施し、健康に関する相談・保健指導等を行う。 27年度実績 訪問実人数 40人 訪問延人数 46人 年間訪問活動日数 25日 28年度見込み 訪問実人数 116人 訪問延人数 129人 年間訪問活動日数 62日 29年度見込み 訪問実人数 140人 訪問延人数 140人 年間訪問活動日数 70日				
	②訪問指導従事者である保健師・栄養士等を対象に研修会を行い、知識の向上を図ることで、より効果的な保健指導につなげる。 27年度実績 年1回 36名 糖尿病指導について 28年度実績 年1回 32名 糖尿病の栄養指導について 29年度予定 年1回 40名 生活習慣病予防について				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	358	3,762	4,120	139	0	0	3,981	正規	1.15	1/10	0.00
28当初予算	380	10,645	11,025	139	0	0	10,886	再任用	0.00	その他	0.30
29当初予算	389	10,645	11,034	139	0	0	10,895	任期付	0.20	合計	1.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼等	25	報償費	研修会講師謝礼等	30
旅費	市内旅費	20	旅費	市内旅費	20
需用費	訪問指導用物品等	235	需用費	訪問指導用物品等	223
委託料	訪問指導委託料	100	委託料	訪問指導委託料	116
<b>合計(A)</b>		380	<b>合計(B)</b>		389

予算増減 (B)-(A)	9	主な理由	訪問件数が増加したことによる委託料の増。
-----------------	---	------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	母子保健事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-012			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 40 年度		
	<b>目</b>	母子保健費	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法 第10条・16条				
	<b>事業</b>	母子保健事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	平成29年度	か所	15	
家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	平成29年度	件	2000	
<b>事業内容</b>	① 乳幼児保健相談：市内7ヶ所(保健センター、山手小学校コミセン、大久保北中学校コミセン、谷八木小学校コミセン、大久保南小学校コミセン、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成27年度:638人 平成28年度見込み:550人 平成29年度見込み600人				
	② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成27年度:52回 127人 平成28年度見込み:47回 120人 平成29年度見込み65回 195人				
	③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成27年度:家庭訪問 1,926人 電話相談 4,315人 平成28年度見込み:家庭訪問 2,000人 電話相談 4,000人 平成29年度見込み:家庭訪問 2,000人 電話相談 4,500人				
	④ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。				
	⑤ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成27年度:15か所 平成28年度見込み:15か所 平成29年度見込み:15か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
27決算	5,375	41,390	46,765	0	0	205	46,560	正規	2.85	2/3ハハ	0.00
28当初予算	6,633	27,635	34,268	202	0	239	33,827	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,200	27,635	31,835	0	0	0	31,835	任期付	1.75	合計	4.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	ボランティア出務謝礼	274	報償費	ボランティア出務謝礼	130
旅費	研修旅費、トレーナー保健師交通費等	396	旅費	研修旅費等	370
需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,835	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	650
役務費	検便手数料、乳幼児用体重計検査手数料等	110	役務費	研修負担金	6
委託料	乳幼児保健相談委託料、トレーナー保健師派遣事業委託 他	3,568	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	450	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	156
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		6,633			4,200

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2,433	<b>主な理由</b>	一部の事業を子育て世代包括支援センター運営事業や健康推進課健康づくり係へ移行したため
--------------------	--------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	乳幼児健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-013	
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5656			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度
	<b>目</b>	母子保健費	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条		
	<b>事業</b>	乳幼児健康診査事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	平成28年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳児健診）の把握率	平成28年度	%	100	
<b>事業内容</b>	① 実施回数：4か月児 年間32回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児：随時 実施場所：保健センター（4か月児、1歳6か月児、3歳児）・市内小児科医療機関（10か月児） 対象者数：年間各約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：離乳食指導、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士）				
	② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。				
	③ 事業実績 平成26年度 4か月児：受診者2,499人（96.9%） 1歳6か月児：受診者2,679人（97.5%） 3歳児：受診者2,676人（97.5%） 10か月児：受診者2,488人（96.2%） 平成27年度 4か月児：受診者2,656人（96.9%） 1歳6か月児：受診者2,548人（96.8%） 3歳児：受診者2,696人（98.1%） 10か月児：受診者2,606人（94.8%） 平成28年度（12月末現在） 4か月児：受診者1,921人（95.5%） 1歳6か月児：受診者2,024（97.4%） 3歳児：受診者2,041人（99.7%） 10か月児：1,930人（94.3%） 平成29年度見込み 各健診2,700人（100.0%）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/10	0.00
27決算	44,028	35,769	79,797	0	0	0	79,797	正規	3.10	7/10	0.00
28当初予算	44,402	29,452	73,854	0	0	0	73,854	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	45,300	29,452	74,752	0	0	0	74,752	任期付	1.67	合計	4.77

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	健診検討会出務謝礼等	140	報償費	健診検討会出務謝礼等	150
需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー	1,643	需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー	1,643
役務費	タオル等クリーニング代	250	役務費	タオル等クリーニング代	300
委託料	医師・看護師等出務委託料	42,090	委託料	医師・看護師等出務委託料	42,815
使用料及び賃借料	駐車場賃借料	279	使用料及び賃借料	駐車場賃借料	392
<b>合計(A)</b>		44,402	<b>合計(B)</b>		45,300

<b>予算増減(B)-(A)</b>	898	<b>主な理由</b>	診察室個室に伴い、各健診業務のスタッフ追加 健診における通訳の追加、問診票翻訳料の追加
--------------------	-----	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-014			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条				
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	妊産婦・新生児・未熟児を対象に保健師・助産師が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	平成28年度	%	60
<b>事業内容</b>	① 対象者数：妊婦 年間約2,900人 未熟児・新生児 年間約2,800人 ② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。 ③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。 ④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。 ⑤ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。 ⑥ 電話相談：妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。 ⑦ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出生した病院との連携を行う。				
	妊産婦訪問実績	平成26年度 妊婦数 2,948人	訪問件数 18件 (0.6%)		
		平成27年度 妊婦数 2,880人	訪問件数 15件 (0.5%)		
		平成28年度(見込み) 妊婦数 2,900人	訪問件数 58件 (2.0%)		
		平成29年度(見込み) 妊婦数 2,900人	訪問件数 58件 (2.0%)		
	新生児訪問実績	平成26年度 出生数 2,679人	訪問件数 1,305件 (48.7%)		
		平成27年度 出生数 2,658人	訪問件数 1,378件 (51.8%)		
		平成28年度(見込み) 出生数 2,800人	訪問件数 1,680件 (60.0%)		
		平成29年度(見込み) 出生数 2,800人	訪問件数 1,680件 (60.0%)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	4,999	9,722	14,721	0	0	0	14,721	0.87	0.00	0.00
28当初予算	5,870	9,387	15,257	0	0	0	15,257	0.00	0.00	0.00
29当初予算	5,786	9,387	15,173	0	0	0	15,173	0.90	0.00	1.77

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	370	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	352
委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,500	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等	5,400
			備品購入費	デジタルペブースケール	34
<b>合計(A)</b>		5,870	<b>合計(B)</b>		5,786

予算増減(B)-(A)	-84	主な理由	妊婦訪問・新生児訪問件数は増加見込みだが、職員の訪問件数が増加しており、委託者の訪問は減少する見込みのため。
-------------	-----	------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	妊婦健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-015		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5656				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	母子保健費	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
	<b>事業</b>	妊婦健康診査事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	平成28年度	人	3000
<b>事業内容</b>	① 助成券交付 申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券・補助券を交付 ※平成29年1月27日以降は、こども健康センター窓口で申請書受付後、資格要件を確認し交付 助成金額: 受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時)償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績				
		平成26年度助成券交付数	2,948人		
	平成27年度助成券交付数	2,880人			
	平成28年度助成券交付数(見込み)	2,900人			
	平成29年度助成券交付数(見込み)	2,900人			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.86	7/11/1	0.00
27決算	203,333	6,459	209,792	0	0	0	209,792	任期付	0.92	合計	1.78
28当初予算	197,850	9,358	207,208	0	0	0	207,208				
29当初予算	207,559	9,358	216,917	0	0	0	216,917				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	600	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	530
役務費	郵送料	250	役務費	郵送料	29
扶助費	妊婦健康診査費	197,000	扶助費	妊婦健康診査費	207,000
<b>合計(A)</b>		197,850	<b>合計(B)</b>		207,559

<b>予算増減(B)-(A)</b>	9,709	<b>主な理由</b>	窓口での交付が中心となるため郵送料の減額、妊婦健診にかかる費用の増加
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	歯科健康診査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-016			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5656					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
	<b>目</b>	母子保健費	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法10条及び13条				
	<b>事業</b>	歯科健康診査事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	平成29年度	%	妊婦健康診査: 36.5% 2歳児歯科健康診査: 67%
3歳児健康診査における子どもの歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診での歯率が減少する	平成29年度	%	11.50%	
<b>事業内容</b>	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査はこども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担金:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 事業実績 妊婦歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数: 737人 受診率26.7% 平成28年度受診見込み 受診者数: 800人 受診率29.7% 平成29年度受診見込み 受診者数: 1,095人 受診率36.5% 2歳児歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数: 1,783人(65.0%) フッ素塗布実施者(1,729人) 平成28年度受診者見込み 受診者数: 1,700人(63.0%) フッ素塗布実施者(1,700人) 平成29年度受診者見込み 受診者数: 1,809人(67.0%) フッ素塗布実施者(1,809人) 3歳児健康診査における歯率: 平成27年度 12.7% 平成28年度見込み 12.0% 平成29年度見込み 11.5%				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
27決算	10,858	8,178	19,036	0	0	0	19,036	0.48	0.00	0.00
28当初予算	11,669	5,214	16,883	0	0	0	16,883	0.00	0.00	0.00
29当初予算	12,394	5,214	17,608	0	0	0	17,608	0.33	0.99	0.99

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	554	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	494
役務費	受診券等郵送料	450	役務費	受診券等郵送料	200
委託料	妊婦歯科健康診査	10,665	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,700
<b>合計(A)</b>		11,669	<b>合計(B)</b>		12,394

<b>予算増減(B)-(A)</b>	725	<b>主な理由</b>	平成29年度より妊婦歯科健診事業と2歳児歯科健診事業を1本化したため。また、各健診の受診率が増加しているため。
--------------------	-----	-------------	---



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-018	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10条		
	事業	母子発達支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>											
	1歳6か月児・3歳児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。											
	<b>成果指標</b>											
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>							
	参加人数	教室の参加人数	平成29年度	人	1500							
<b>事業内容</b>	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。 （概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。）											
	【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：こども健康センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する ※ 実績（年間参加延人数） <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,425人（教室）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,411人（教室）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込み</td> <td>1,500人（教室）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込み</td> <td>1,500人（教室）</td> </tr> </table>					平成26年度	1,425人（教室）	平成27年度	1,411人（教室）	平成28年度見込み	1,500人（教室）	平成29年度見込み
平成26年度	1,425人（教室）											
平成27年度	1,411人（教室）											
平成28年度見込み	1,500人（教室）											
平成29年度見込み	1,500人（教室）											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	7,895	15,354	23,249	0	0	0	23,249	正規	1.79	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	8,470	15,227	23,697	0	0	0	23,697	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,470	15,227	23,697	0	0	0	23,697	任期付	0.28	合計	2.07

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	800		報酬	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	800
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	170	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	170		
委託料	集団保育委託料	7,500	委託料	集団保育委託料	7,500		
<b>合計（A）</b>			8,470	<b>合計（B）</b>			8,470

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て世代包括支援センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-019		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部健康推進課				
		<b>連絡先</b>	078-918-5656				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	衛生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	保健衛生費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>目</b>	母子保健費	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱			
	<b>事業</b>	子育て世代包括支援センター運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	平成29年度	%	100
<b>事業内容</b>	① 妊娠届出者への面接の実施 平成28年度：保健センター届出者全員（約1,200人）、平成28年1月27日よりこども健康センター移転後は届出者全員 平成29年度：届出者全員（約2,900人） ② 支援が必要と思われる妊婦（ハイリスク妊婦：約450人）に支援計画を作成し、支援を継続的に実施 ③ プレママブック（妊婦の情報誌）の協働発行。 ④ 「養育支援ネット」による医療機関との連携（約150件）推進 ⑤ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携 ⑥ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.75	7/11/14	0.00
28当初予算	6,750	9,975	16,725	9,866	0	0	6,859	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	13,006	9,975	22,981	5,708	0	0	17,273	任期付	1.50	合計	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	母子保健システム改修費	5,889		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼	75
備品購入費	母子保健システムパソコン	861	需用費	消耗品費（母子健康手帳）、印刷製本費（チラシ、タクシー券）等	1,331		
			役務費	タクシー運賃	11,600		
	<b>合計（A）</b>		6,750		<b>合計（B）</b>		13,006

<b>予算増減（B）-(A)</b>	6,256	<b>主な理由</b>	妊婦へのタクシー券交付事業を開始したため(平成28年1月27日～)母子健康手帳等一部を母子保健事業から移行したため
--------------------	-------	-------------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-020		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	078-918-5656				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等				
	事業	こども健康センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる			各事業参照	
<b>事業内容</b>	こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>1</sup> 代	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.91	7/11 <sup>1</sup> 代	0.00
28当初予算	1,125	7,449	8,574	0	0	0	8,574	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,320	7,449	9,769	0	0	0	9,769	任期付	0.03	合計	0.94

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	600		需用費	消耗品費	500
役務費	電信電話料	70	役務費	電話料	270		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	255	使用料及び賃借料	コピー使用料等	950		
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	200	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	600		
<b>合計（A）</b>			1,125	<b>合計（B）</b>			2,320

予算増減 (B)-(A)	1,195	主な理由	こども健康センターでの業務が通年となるため
-----------------	-------	------	-----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-002			
		予算所管課	市民・健康部市民課					
		連絡先	(078)918-5020					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法				
	事業	戸籍事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	戸籍届出件数	年間届出件数	平成29年度	件	13,700
<b>事業内容</b>	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告  《26年度》 戸籍数等 本籍数 93,779 本籍人口 235,867 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 66,311(市民課分37,657) 戸籍届出件数 13,565(市民課分10,900)【平成27年4月1日事務概要による】  《27年度》 戸籍数等 本籍数 94,599 本籍人口 237,254 1戸当り人員 2.51 戸籍謄抄本等取扱件数67,436 (市民課分39,536) 戸籍届出件数 13,872(市民課分11,278)【平成28年4月1日事務概要による】  《28年度見込み》 戸籍数等 本籍数 95,288 本籍人口 238,333 1戸当り人員 2.50 【平成28年12月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数 67,000(市民課分38,000) 【見込】 戸籍届出件数 13,700				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
27決算	30,768	52,940	83,708	0	0	28,627	55,081	正規	6.70	7/11/11	0.00
28当初予算	31,732	68,670	100,402	0	0	27,400	73,002	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	32,082	68,670	100,752	0	0	28,000	72,752	任期付	4.50	合計	12.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修会旅費等	95	旅費	研修会旅費等	95
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,095	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、修繕料	1,085
役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,620	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,620
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,098	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	10,098
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,740	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	19,100
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84
<b>合計(A)</b>		31,732	<b>合計(B)</b>		32,082

予算増減(B)-(A)	350	主な理由	賃借料の増加によるため
-------------	-----	------	-------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	戸籍法、住民基本台帳法			
	<b>事業</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	職員1人あたりの窓口における証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	平成29年度	件	18000
職員1人あたりの郵便による証明書発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	平成29年度	件	14000	
<b>事業内容</b>	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。(含む郵送関係) ②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係) ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④2サービスコーナー、3市民センター及びあかし総合窓口との連絡調整 ⑤住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ⑥事前登録型本人通知制度にかかる事務				
	証明発行件数				
	<<窓口>> H26年度 90,713件 H27年度 90,686件 H28年度 90,000件(見込)				
	<<郵送>> H26年度 43,039件 H27年度 40,549件 H28年度 40,000件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	2,771	82,020	84,791	0	0	0	84,791	正規	8.10	7/11/1	0.00
28当初予算	2,956	78,610	81,566	0	0	0	81,566	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,038	78,610	81,648	0	0	0	81,648	任期付	5.00	合計	13.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,355		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,347
	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	94		役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料等	84
	委託料	レジスター保守料	127		委託料	レジスター保守料	127
	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		使用料及び賃借料	コピー使用料	180
	備品購入費	備品購入	200		備品購入費	備品購入	300
	<b>合計(A)</b>		2,956		<b>合計(B)</b>		3,038

<b>予算増減(B)-(A)</b>	82	<b>主な理由</b>	備品購入費増加のため
--------------------	----	-------------	------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住民基本台帳事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-004		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	住民基本台帳法			
	<b>事業</b>	住民基本台帳事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	個人番号カードの普及率	交付枚数 ÷ 住民基本台帳人口	平成29年度	%	10
住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	平成29年度	件	27000	
<b>事業内容</b>	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤通知カード及び個人番号カード  <<平成26年度>> 住民基本台帳異動届出件数 26,582件 <<平成27年度>> 住民基本台帳異動届出件数 27,612件      個人番号カード交付枚数 3,641枚(普及率1.2%) <<平成28年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 27,000件      個人番号カード交付枚数 24,000枚(普及率8.0%)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	88,696	57,800	146,496	84,222	0	43,898	18,376	正規	6.20	7/11/1	11.00
28当初予算	32,364	120,820	153,184	31,756	0	44,600	76,828	再任用	0.00	その他	14.00
29当初予算	41,833	120,820	162,653	36,638	0	45,000	81,015	任期付	5.00	合計	36.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	10		旅費	実態調査等旅費	10
	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	2,312		需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍	1,920
	役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	2,947		役務費	INS64(G4)回線使用料、個人番号カード交付案内送付郵送料	1,447
	委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	22,895		委託料	模写電送装置保守料、個人番号カード関連事務委託	34,553
	使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借等	4,200		使用料及び賃借料	コピー使用料、個人番号カード交付統合端末賃借等	3,753
					備品購入費	備品購入	150
	<b>合計(A)</b>		32,364		<b>合計(B)</b>		41,833

<b>予算増減(B)-(A)</b>	9,469	<b>主な理由</b>	個人番号カード関連事務の委託料等の増加によるため
--------------------	-------	-------------	--------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	印鑑登録事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市印鑑条例			
	<b>事業</b>	印鑑登録事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	平成29年度	件	10500
印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	平成29年度	件	89300	
<b>事業内容</b>	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付				
	<<26年度>> 印鑑登録人口 181,839(市民課分 85,479) 取扱件数 100,971(市民課分24,518)【平成27年4月1日事務概要による】				
	<<27年度>> 印鑑登録人口 182,457(市民課分 85,571) 取扱件数 102,674(市民課分27,540)【平成28年4月1日事務概要による】				
	<<28年度見込>> 印鑑登録人口 182,857(市民課分 85,556)【平成29年1月4日現在】 取扱件数 103,000(市民課分27,500)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	1,027	25,400	26,427	0	0	29,919	-3,492	正規	2.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,270	22,615	23,885	0	0	31,100	-7,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,250	22,615	23,865	0	0	30,400	-6,535	任期付	2.00	合計	4.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	180		使用料及び賃借料	コピー使用料	180
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>				
1,270			1,250				

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-20	<b>主な理由</b>	需用費の予算削減によるため
--------------------	-----	-------------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-006		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	<b>事業</b>	サービスコーナー運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
全業務の取扱件数	1年間の各種届出及び証明発行件数（税証明含む）	平成29年度	件	50000	

<b>事業内容</b>	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑦手数料の収納 ⑧庁内各課との連絡事務				
	取扱件数 <<明舞サービスコーナー>> 平成27年度 9,929件 平成28年度 10,000件（見込） <<西明石サービスコーナー>> 平成27年度 38,356件 平成28年度 40,000件（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	8,107	85,410	93,517	0	0	0	93,517	正規	4.05	7/11 外	0.00
28当初予算	8,674	63,680	72,354	0	0	0	72,354	再任用	1.75	その他	1.75
29当初予算	8,355	63,680	72,035	0	0	0	72,035	任期付	7.50	合計	15.05

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	78		50		
需用費	消耗品費（サービスコーナー運営用）等	269	204				
役務費	電話料（ファクシミリ含む）等	72	72				
委託料	清掃委託料	355	355				
使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	6,821	6,820				
負担金補助及び交付金	施設公益費、明石駅市民サービスコーナー移転に伴う負担金	1,079	854				
<b>合計（A）</b>			8,674	<b>合計（B）</b>			8,355

<b>予算増減（B）-(A)</b>	-319	<b>主な理由</b>	明石駅市民サービスコーナー廃止に伴う予算削減によるため
--------------------	------	-------------	-----------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自衛官募集事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-007		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	<b>事業</b>	自衛官募集事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	平成29年度	回	2
<b>事業内容</b>	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2~3回掲載・たこパス等へのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	30	1,230	1,260	30	0	0	1,230	0.15	0.00	0.00	0.00
28当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	33	1,215	1,248	33	0	0	1,215	0.00	0.00	0.15	0.15

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		3	29年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
役務費		ポスター掲出料	23	役務費	ポスター掲出料		23	
使用料及び賃借料		会場使用料	7	使用料及び賃借料	会場使用料		7	
	<b>合計(A)</b>		33		<b>合計(B)</b>		33	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中長期在留者住居地届出等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-008		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	<b>事業</b>	中長期在留者住居地届出等事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とし、入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。	平成29年度	件	940
<b>事業内容</b>	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取  <<26年度>> 外国人住民登録者数 2,926人(1,526世帯)【平成26年12月末現在】  <<27年度>> 外国人住民登録者数 2,946人(1,586世帯)【平成27年12月末現在】  <<28年度>> 外国人住民登録者数 3,019人(1,674世帯)【平成28年12月末現在】				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	65	12,290	12,355	741	0	0	11,614	正規	1.05	1/10 1/10	0.00
28当初予算	68	11,105	11,173	740	0	0	10,433	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	96	11,105	11,201	856	0	0	10,345	任期付	1.00	合計	2.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	3		旅費	研修会旅費等	3
需用費	消耗品費、関連書籍	50	需用費	消耗品費、関連書籍	75		
使用料及び賃借料	コピー使用料	15	使用料及び賃借料	コピー使用料	18		
<b>合計(A)</b>			68	<b>合計(B)</b>			96

<b>予算増減(B)-(A)</b>	28	<b>主な理由</b>	需用費の増加によるため
--------------------	----	-------------	-------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人口動態調査事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-009		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>根拠法令・要綱等</b>	人口動態調査令及び同令施行細則			
	<b>事業</b>	人口動態調査事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般市民等を対象とし、厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	平成29年度	件数	7500
<b>事業内容</b>	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	223	5,810	6,033	223	0	0	5,810	正規	0.55	7/11/1	0.00
28当初予算	245	5,755	6,000	245	0	0	5,755	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	291	5,755	6,046	291	0	0	5,755	任期付	0.50	合計	1.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	245		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	291
<b>合計(A)</b>			245	<b>合計(B)</b>			291

<b>予算増減(B)-(A)</b>	46	<b>主な理由</b>	需用費の増加によるため
--------------------	----	-------------	-------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-001		
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター				
		連絡先	(078)928-0940				
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業所管課				
	款	葬祭事業費	連絡先				
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	総務費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	管理センター運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	斎場管理センターの施設（葬祭式場、火葬場）を適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
式場利用件数	市営式場の利用状況	平成29年度	件	500	

<b>事業内容</b>	①斎場等の使用許可を行う。				
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。				
	「収納実績」				
	火葬場使用料				
	平成27年度決算	52,440千円			
	平成28年度見込	51,800千円			
	平成29年度見込	52,800千円			
	葬祭用具使用料				
	平成27年度決算	86,830千円			
	平成28年度見込	102,000千円			
平成29年度見込	102,000千円				
③葬祭諸用品の販売収納を行う。					
「収納実績」					
平成27年度決算	74,024千円				
平成28年度見込	77,000千円				
平成29年度見込	77,000千円				
④事前相談の実施					
⑤緑地管理業務					
⑥敷地内灌水・清掃業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
27決算	16,754	23,580	40,334	0	0	782	39,552	正規	2.40	7/3ハハ	0.00
28当初予算	18,588	23,340	41,928	0	0	790	41,138	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,346	23,340	41,686	0	0	570	41,116	任期付	1.50	合計	3.90

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	48		旅費	近接地旅費	60
	需用費	設備等修繕料ほか	680		需用費	設備等修繕料ほか	680
	役務費	電話料金、火葬場表題登記ほか	817		役務費	電話料金ほか	564
	委託料	緑地管理、灌水・清掃業務	1,857		委託料	緑地管理、灌水・清掃業務	1,857
	公課費	消費税及び地方消費税	15,000		公課費	消費税及び地方消費税	15,000
	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	186		その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	185
	<b>合計（A）</b>				18,588	<b>合計（B）</b>	

予算増減 (B)-(A)	-242	主な理由	火葬場表題登記手数料(28年度単年度分)の減
-----------------	------	------	------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-002				
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター						
		連絡先	(078)928-0940						
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	葬祭事業費	連絡先						
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度			
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	葬祭事業運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市営葬儀の実施及び葬祭式場施設の維持・管理運営に関して、市民が安心して利用できる通夜式、葬儀・告別式を提供する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	式場利用件数	市営式場の利用状況	平成29年度	件	500
<b>事業内容</b>	①市営葬儀依頼者との協議				
	②市営葬儀の実施				
	【市営葬儀の実績】				
		27年度決算	28年度見込	29年度見込	
	式場 霊柩車	483件 12件	500件 11件	500件 11件	
③案内リーフレット等の発行 市営斎場のご案内					
④葬祭式場施設維持管理業務					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	90,516	48,410	138,926	0	0	86,840	52,086	正規	4.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	100,155	47,980	148,135	0	0	100,155	47,980	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	100,312	47,980	148,292	0	0	100,312	47,980	任期付	3.75	合計	9.05

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	13,760		需用費	光熱水費ほか	13,859
役務費	電話料金ほか	435	役務費	電話料金ほか	487		
委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	29,819	委託料	式場施設維持管理業務委託料ほか	29,850		
使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	163	使用料及び賃借料	玄関マット賃借料ほか	85		
原材料費	葬儀用物品	55,800	原材料費	葬儀用物品	55,800		
その他	備品購入費ほか	178	その他	備品購入費ほか	231		
<b>合計（A）</b>			<b>100,155</b>	<b>合計（B）</b>			<b>100,312</b>

予算増減 (B)-(A)	157	主な理由	葬祭式場にかかる修繕料の増
-----------------	-----	------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	火葬場運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部斎場管理センター				
		<b>連絡先</b>	(078)928-0940				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	葬祭事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	葬祭事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 24 年度	
	<b>目</b>	火葬場費	<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	<b>事業</b>	火葬場運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	火葬場施設の維持、適正な管理運営を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	平成29年度	件	3,027
<b>事業内容</b>	①火葬の実施 【火葬の実績】				
	平成27年度決算      市民 2,567件    市民以外 452件    計3,019件				
	平成28年度見込      市民 2,585件    市民以外 434件    計3,019件				
	平成29年度見込      市民 2,570件    市民以外 457件    計3,027件				
	②火葬場施設維持管理業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.30	7/11/11	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	92,054	58,810	150,864	0	0	52,454	98,410	正規	5.30	7/11/11	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	105,442	50,080	155,522	0	0	51,814	103,708	任期付	2.75	合計	8.05				
29当初予算	105,468	50,080	155,548	0	0	52,814	102,734								

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費、修繕料ほか	64,370		需用費	光熱水費、修繕料ほか	63,358
役務費	電話料金ほか	70	役務費	電話料金ほか	70		
委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	34,151	委託料	火葬場施設維持管理業務ほか	35,520		
使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,574	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,520		
備品購入費	物置	277					
<b>合計(A)</b>			105,442	<b>合計(B)</b>			105,468

<b>予算増減(B)-(A)</b>	26	<b>主な理由</b>	火葬炉設備保守点検業務委託等の委託料増
--------------------	----	-------------	---------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	長期債元金償還金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-004		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部斎場管理センター				
		<b>連絡先</b>	(078)928-0940				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	公債費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	公債費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	元金	<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	<b>事業</b>	長期債元金償還金					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な償還金の元金の確実な支払いに努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	償還金残高	償還金の残高	平成44年度	千円	0
<b>事業内容</b>	償還金の元金返済				
	年度	償還額			
	平成27年度決算	185,300千円			
	平成28年度見込	193,634千円			
	平成29年度見込	193,634千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	185,300	0	185,300	0	0	74,024	111,276	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	193,634	0	193,634	0	0	78,845	114,789	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	193,634	0	193,634	0	0	78,688	114,946	任期付	0.00	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金元金	193,634			償還金利子及び割引料	償還金元金
	<b>合計（A）</b>		193,634		<b>合計（B）</b>		193,634

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	長期債利子	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部斎場管理センター				
		<b>連絡先</b>	(078)928-0940				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	葬祭事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	公債費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	公債費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	利子	<b>根拠法令・要綱等</b>	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	<b>事業</b>	長期債利子					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な償還金の利子の確実な支払いに努める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利子の支払い	償還金利子の支払い	平成44年度	千円	0
<b>事業内容</b>	償還金の利子の支払い				
	年度	償還額			
	平成27年度決算	25,967千円			
	平成28年度見込	23,672千円			
	平成29年度見込	21,346千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	25,967	0	25,967	0	0	0	25,967	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	23,672	0	23,672	0	0	0	23,672	任期付	0.00	合計	0.00
29当初予算	21,346	0	21,346	0	0	0	21,346				

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	償還金利子	23,672			償還金利子及び割引料	償還金利子
	<b>合計（A）</b>		23,672		<b>合計（B）</b>		21,346

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-2,326	<b>主な理由</b>	借入金利子の減
-------------------------	--------	-------------	---------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-006	
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター			
		連絡先	(078)928-0940			
<b>関連予算科目</b>	会計	葬祭事業	事業所管課			
	款	予備費	連絡先			
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	予備費				
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	斎場管理センターの不測の支出に充てるための予算で、不測の支出がないようにしたい。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	平成28年度	%	0
<b>事業内容</b>	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い事業の執行を行う。				
	【予算計上と執行の状況(千円)】				
		予算計上	決算		
	平成27年度決算	500	0		
	平成28年度見込	500	0		
平成29年度見込	500	0			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	500	0	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
		予備費	500			予備費	500	
		<b>合計(A)</b>			500		<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部大久保市民センター				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5620				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	<b>事業</b>	サービスコーナー維持管理事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	平成29年度	件	17,000
<b>事業内容</b>	江井島サービスコーナー				
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数 平成27年度 8,832件 平成28年度 9,000件(見込) 平成29年度 9,000件(見込)				
	② 市税証明書他・・・取扱件数 平成27年度 1,315件 平成28年度 1,300件(見込) 平成29年度 1,300件(見込)				
	高丘サービスコーナー				
	① 住基・戸籍等窓口事務・・・取扱件数 平成27年度 5,497件 平成28年度 6,000件(見込) 平成29年度 6,000件(見込)				
② 市税証明書他・・・取扱件数 平成27年度 847件 平成28年度 700件(見込) 平成29年度 700件(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	908	10,400	11,308	0	0	0	11,308	正規	0.00	非常勤	0.00
28当初予算	1,042	10,500	11,542	0	0	0	11,542	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	1,047	10,500	11,547	0	0	0	11,547	任期付	3.00	合計	4.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	需用費	燃料費、光熱水費		233	29年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		電話料	80	役務費	電話料		80
委託料		庁舎清掃委託 ほか	220	委託料	庁舎清掃委託 ほか		220
使用料及び賃借料		高丘サービスコーナー施設賃借料	509	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料		514
<b>合計(A)</b>			1,042	<b>合計(B)</b>			1,047

<b>予算増減(B)-(A)</b>		5	<b>主な理由</b>	高丘サービスコーナー賃借料の値上がりによる。
--------------------	--	---	-------------	------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	大久保市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127100000-002				
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター						
		連絡先	(078)918-5620						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか					
	事業	大久保市民センター管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	99,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	1,400	
<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍等窓口事務……………取扱件数   平成27年度 50,335件 平成28年度 51,000件(見込) 平成29年度 51,000件(見込)				
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数   平成27年度 47,880件 平成28年度 48,000件(見込) 平成29年度 48,000件(見込)				
	③ 会議室の稼働件数……………取扱件数   平成27年度 1,481件 平成28年度 1,400件(見込) 平成29年度 1,400件(見込)				
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額   平成27年度 249,838千円 平成28年度 250,000千円(見込) 平成29年度 250,000千円(見込)				
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援…………… 大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援				
	⑥ 選挙事務……………   平成27年度 明石市長選挙、明石市議会議員選挙、兵庫県議会議員選挙 平成28年度 参議院議員選挙 平成29年度 兵庫県知事選挙				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	10,896	117,500	128,396	0	0	777	127,619	正規	10.00	1/10	0.00
28当初予算	11,063	113,800	124,863	0	0	1,151	123,712	再任用	2.00	その他	3.00
29当初予算	10,964	113,800	124,764	0	0	1,153	123,611	任期付	10.00	合計	25.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,580		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,806
委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,885	委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,600		
使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	300	使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	260		
備品購入費	会議室等備品	50	備品購入費	会議室等備品	50		
その他	役員費、負担金、旅費	248	その他	役員費、負担金、旅費	248		
<b>合計(A)</b>			11,063	<b>合計(B)</b>			10,964

予算増減 (B)-(A)	-99	主な理由	庁舎の定期清掃の委託内容の見直しをするなど、委託料の削減を行った。
-----------------	-----	------	-----------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	魚住市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127200000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部魚住市民センター				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5630				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度	
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	<b>事業</b>	魚住市民センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	83,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	1,800	
<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数 ( 38,675件 / H27 ) ( 41,773件 / H28見込 ) ( 41,000件 / H29見込 )				
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 ( 43,681件 / H27 ) ( 45,739件 / H28見込 ) ( 45,000件 / H29見込 )				
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 ( 1,880件 / H27 ) ( 1,713件 / H28見込 ) ( 1,800件 / H29見込 )				
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額 ( 328,819千円 / H27 ) ( 342,934千円 / H28見込 ) ( 340,000千円 / H29見込 )				
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………明石市消防団(第5・第6分団) 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援				
	⑥ 選挙事務……………平成27年度 兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙、明石市議会議員選挙 平成28年度 参議院議員通常選挙 平成29年度 兵庫県知事選挙				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	8,710	101,100	109,810	0	0	1,036	108,774	正規	7.00	7/11/1	0.00
28当初予算	11,296	92,100	103,396	0	0	1,138	102,258	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	11,637	92,100	103,737	0	0	1,138	102,599	任期付	11.00	合計	20.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	4,230		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費	3,866
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	6,100	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	6,430		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250		
備品購入費	事務備品、スタッキングチェア(大会議室用)	550	備品購入費	事務備品、システムレジスター	925		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	166	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料	166		
<b>合計(A)</b>			11,296	<b>合計(B)</b>			11,637

<b>予算増減(B)-(A)</b>	341	<b>主な理由</b>	システムレジスターの購入
--------------------	-----	-------------	--------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	二見市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127300000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部二見市民センター				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5640				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度	
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	<b>事業</b>	二見市民センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市民センターを、市民にとって、身近で親しみやすく、利用しやすい窓口にしていく。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	59,000
会議室の稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	平成29年度	件	500	
<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数				
		平成27年度	26,842件		
		平成28年度見込み	27,000件		
		平成29年度見込み	27,000件		
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数				
		平成27年度	31,439件		
		平成28年度見込み	32,000件		
	平成29年度見込み	32,000件			
③ 会議室の稼働件数…………… 取扱件数					
	平成27年度	495件			
	平成28年度見込み	450件			
	平成29年度見込み	500件			
④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額					
	平成27年度	250,277千円			
	平成28年度見込み	250,000千円			
	平成29年度見込み	250,000千円			
⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援					
⑥ 選挙事務……………平成27年度 兵庫県議会議員選挙・明石市長選挙・明石市議会議員選挙 平成28年度 参議院議員通常選挙 平成29年度 兵庫県知事選挙					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	6,586	73,500	80,086	0	0	256	79,830	正規	6.00	7/11 外	0.00
28当初予算	8,226	72,800	81,026	0	0	432	80,594	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	14,798	72,800	87,598	0	6,600	431	80,567	任期付	8.00	合計	15.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,880
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,900	役務費	通信運搬費等	120	
	役務費	通信運搬費等	120	委託料	庁舎清掃等	4,533	
	委託料	庁舎清掃等	4,540	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599	
	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599	工事請負費	屋上防水改修工事	6,600	
	負担金補助及び交付金	受講料	7	その他	旅費、負担金	66	
	<b>合計(A)</b>		8,226		<b>合計(B)</b>		14,798

<b>予算増減(B)-(A)</b>	6,572	<b>主な理由</b>	事務室棟屋上防水改修工事による工事請負費の増。
--------------------	-------	-------------	-------------------------